

# 学生の確保の見通し等を記載した書類

## 目 次

### 1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

#### 1) 学生の確保の見通し

(1) 定員充足の見込み ----- pp. 1-3

(2) 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要 ----- pp. 4-6

(3) 学生納付金の設定の考え方 ----- p. 6

2) 学生確保に向けた具体的な取組状況 ----- pp. 7-8

### 2. 人材需要の動向等社会の要請

1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要） ----- p. 9

2) 社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの  
客観的な根拠 ----- pp. 9-13

1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

1) 学生の確保の見通し

(1) 定員充足の見込み

全国的なスポーツ系研究科への入学志願動向については、「私立大学・短期大学等 入学志願動向」（日本私立学校振興・共済事業団）〈下表、資料1〉によれば、過去5年間（平成27（2015）～令和元（2019）年度）の私立大学研究科全体の入学定員充足率の平均が73.71%であるのに対し、スポーツ系研究科（スポーツ科学研究科、スポーツ健康科学研究科の合算）は75.73%であり、全体平均を上回っている。また、スポーツ系研究科の入学定員充足率は、平成27（2015）年度の72.07%から令和元（2019）年度には74.58%と堅調な状況にある。

年度	研究科全体			スポーツ科学研究科 スポーツ健康科学研究科		
	入学定員 (人)	入学者数 (人)	入学定員 充足率	入学定員 (人)	入学者数 (人)	入学定員 充足率
平成27(2015)	41,631	29,318	70.42%	358	258	72.07%
平成28(2016)	41,419	30,019	72.48%	353	238	67.42%
平成29(2017)	41,301	30,793	74.56%	353	277	78.47%
平成30(2018)	41,370	31,355	75.79%	358	308	86.03%
令和元(2019)	41,824	31,488	75.29%	358	267	74.58%
平均	41,509	30,595	73.71%	356	270	75.73%

※「私立大学・短期大学 入学志願動向」（日本私立学校振興・共済事業団）を基に一部抜粋・加工。

愛知県におけるスポーツ系研究科の定員充足状況を見ると、県内に所在する2つの私立大学スポーツ系研究科・専攻の令和元（2019）年度の入学定員充足率は全体で159.09%であり、同分野の全国平均（74.58%）を大きく上回っており、愛知県内におけるスポーツ系研究科・専攻への非常に高いニーズがあることを示している。なお、これらの2研究科は本研究科と同規模の入学定員（12名、10名）であり、実数としても多くの学生が入学している状況にある。

年度	A大学院			B大学院		
	入学定員 (人)	入学者数 (人)	入学定員 充足率	入学定員 (人)	入学者数 (人)	入学定員 充足率
平成29(2017)	12	28	233.33%	-	-	-
平成30(2018)	12	14	116.67%	-	-	-
令和元(2019)	12	23	191.67%	10	12	120.00%
平均	12	22	180.56%	10	12	120.00%

※各大学のHPを基に当方にて加工。

本研究科への進学希望について、本学学生（スポーツ科学部在学学生、健康科学部在学学生、スポーツ系特別強化指定部（サークル）に所属する学生（スポーツ科学部生、健康科学部生を除く））、およびスポーツ系学部を有する他の大学2校の学生、障害者スポーツセンター等に従事する職員（指導員等）を対象とするアンケート調査を実施した。

本学スポーツ科学部生556名（回答数407名）に対する調査では、「日本福祉大学大学院スポーツ科学研究科スポーツ科学専攻修士課程（仮称）に進学をしたいと思いますか」の問いに対し、「進学したいと思う」と回答したのは、本研究科開設計画時期に卒業する3年生で8名、2年生では3名であった。さらに同じ問いに対し「進学を考えてみたいと思う」と回答したのは3年生11名、2年生13名、1年生23名であった<資料3-①>。

本学健康科学部生98名（回答数88名）に対する調査では、「進学したいと思う」は3年生1名で、「進学を考えてみたいと思う」は3年生3名、2年生3名であった<資料3-②>。

本学スポーツ系特別強化指定部の学生（スポーツ科学部生、健康科学部生を除く）に対する調査では、「進学したいと思う」は、3年生が5名、2年生1名、1年生1名、「進学を考えてみたいと思う」は3年生4名、2年生5名であった<資料3-③>。

また、スポーツ系学部を有する他の2大学の学生520名（回答数184名）に対する調査では、「進学したいと思う」は3年生1名で、「進学を考えてみたいと思う」は3年生1名、2年生4名、1年生2名であった<資料3-④>。

さらに、障害者スポーツセンター等に従事する指導員70名（回答48名）を対象に行った調査では、「進学したいと思う」は3名で、「進学を考えてみたいと思う」は8名であった<資料3-⑤>。

以上のように、スポーツ系研究科に関わっては全国的に堅調な志願動向がみられ、特に愛知県内においては既存の他大学研究科で定員充足率、入学者数ともに高い状況にあり、本研究科に関わっては本学学生及び他大学の学生（いずれも現3年生）に15名の進学意向がみられることから、アドミッションポリシーに従った選抜を行った上で、入学定員10名の確保は十分可能であると見込まれる。また、障害者スポーツセンター等に従事する指導員3名からも進学意向が示されたことから、さらなる志願者・入学者の確保が見込まれる。

なお、本学が行った調査において「進学を考えてみたいと思う」と回答した者が、本学学生（現3年生）で18名、他大学学生（現3年生）で1名、障害者スポーツセンター等に従事する指導員に8名の計27名おり、進学時の選択肢に本研究科を入れる可能性が高い者も多く見受けられた。こうした層への訴求を積極的に行うことで、さらなる志願者が見込まれる。

さらに、継続的な進学希望に関しては、本学在学学生、他大学学生において、2年生以下にも「進学したいと思う」が5名（2年生4名、1年生1名）、「進学を考えてみたいと思う」が50名（2年生25名、1年生25名）おり、一定の継続的な進学者確保の見通しを持つとともに、今後、大学院進学への動機づけを行い、継続的・安定的な志願者の確保につなげていく。

参考として、入試区分ごとに想定される受験者の予想数を記載する。

① 日本福祉大学スポーツ科学部特別入学試験の受験希望者：

- ・ 8名（スポーツ科学部生向けアンケート調査） ※一部、一般入試受験の可能性あり

② 一般入学試験の受験希望者：

- ・ 1名（本学健康科学部生向けアンケート調査）
- ・ 5名（本学スポーツ系特別強化指定部学生向けアンケート調査）
- ・ 1名（他大学のスポーツ系学部学生向けアンケート調査）

③ AO入学試験の受験希望者：

- ・ 3名（障害者スポーツセンター等に従事する者へのアンケート調査）

入試区分／ 調査等対象	本学スポーツ 科学部生 (3年生)	本学健康 科学部生 (3年生)	本学スポーツ 系強化指 定部学生 (3年生)	他大学 (3年生)	スポーツ センター 等従事者	計	定員想定
本学特別入試	8名					4名	2～3名
一般入学試験		1名	5名	1名		11名	5～7名
AO入学試験					3名	3名	1～2名
計	8名	1名	5名	1名	3名	18名	10名

## (2) 定員充足の根拠となる客観的データの概要

### ①スポーツ科学部在校生に対するアンケート調査<資料 2-①、3-①>

本学スポーツ科学部は、平成 29 (2017) 年 4 月に開設し、令和 3 (2021) 年 3 月に一期生を輩出する。その在校生を対象に「日本福祉大学スポーツ学研究科 (仮称) 設置に関する調査」を実施した。

調査名	日本福祉大学大学院 スポーツ科学研究科 (仮称) に関する調査 (在校生向け)
調査期間	令和 1 (2019) 年 12 月～令和 2 (2020) 年 3 月
対 象	日本福祉大学スポーツ科学部在学学生 : 556 名 (1 年生 193 名、2 年生 178 名、3 年生 185 名)
回答数	407 名 (1 年生 161 名、2 年生 87 名、3 年生 159 名)
回答率	73.2% (1 年生 83.4%、2 年生 48.9%、3 年生 85.9%)

「日本福祉大学大学院 スポーツ科学研究科 (仮称) に進学したいと思いますか」の問いに対して「進学したいと思う」と回答したのは、3 年生 8 名、2 年生 3 名、1 年生 0 名であった。また、「進学を考えてみたいと思う」と回答したのは、3 年生 11 名、2 年生 13 名、1 年生 23 名であった。

### ②健康科学部在校生に対するアンケート調査<資料 2-①、3-②>

本学健康科学部に所属する在校生を対象に「日本福祉大学スポーツ学研究科 (仮称) 設置に関する調査」を実施した。

調査名	日本福祉大学大学院 スポーツ科学研究科 (仮称) に関する調査 (在校生向け)
調査期間	令和 2 (2020) 年 2 月～3 月
対 象	日本福祉大学健康科学部在学学生 : 98 名 (1 年生 4 名、2 年生 39 名、3 年生 53 名、4 年生 2 名)
回答数	88 名 (1 年生 4 名、2 年生 35 名、3 年生 47 名、4 年生 2 名、)
回答率	89.8% (1 年生 100%、2 年生 89.7%、3 年生 88.7%、4 年生 100%)

「日本福祉大学大学院 スポーツ科学研究科 (仮称) に進学したいと思いますか」の問いに対して「進学したいと思う」と回答したのは、4 年生 0 名、3 年生 1 名、2 年生 0 名、1 年生 0 名であった。また、「進学を考えてみたいと思う」と回答したのは、4 年生 0 名、3 年生 3 名、2 年生 3 名、1 年生 0 名であった。

③スポーツ系特別強化指定部学生向けアンケート調査<資料 2-①、3-③>

本学スポーツ系特別強化指定部に所属する学生（スポーツ科学部生、健康科学部生を除く）を対象に、「日本福祉大学大学院 スポーツ科学研究科（仮称）設置に関する調査」を実施した。

調査名	日本福祉大学大学院 スポーツ科学研究科(仮称)に関する調査(在校生向け)		
調査期間	令和2(2020)年1月～令和2(2020)年2月		
対象	日本福祉大学 スポーツ系特別強化指定部学生：624名 (※上記数値には、スポーツ科学部生、健康科学部生を含む)		
回答数	236名	回収率	37.8%

「日本福祉大学大学院 スポーツ科学研究科（仮称）に進学したいと思いますか」の問いに対して「進学をしたいと思う」と回答したのは4年生0名、3年生5名、2年生1名、1年生1名であった。また、「進学を考えてみたいと思う」と回答したのは、4年生0名、3年生4名、2年生5名、1年生0名であった。

④スポーツ系学部を有する他の大学2校の学生に対するアンケート調査<資料 2-①、3-④>

本研究科への入学希望に関して、スポーツ系の学部を有する2大学の在学学生を対象に調査を実施した。

調査名	日本福祉大学大学院 スポーツ科学研究科(仮称)に関する調査 (他大学在校生向け)		
調査期間	令和元(2019)年9月～11月		
対象	中部学院大学 スポーツ健康科学部(岐阜県) 在学学生 240名 園田学園女子大学(兵庫県) 在学学生 280名		
回答数	184名	回収率	35.4%

「日本福祉大学大学院 スポーツ科学研究科（仮称）に進学したいと思いますか」の問いに対して「進学をしたいと思う」と回答したのは4年生0名、3年生1名、2年生0名、1年生0名であった。また、「進学を考えてみたいと思う」と回答したのは、4年生0名、3年生1名、2年生4名、1年生2名であった。物理的な距離もあり、実際の通学は条件整備が必要となるが、スポーツ科学の学習・研究に加え、障害者スポーツやスポーツのインテグリティについて学習・研究できる本研究科の特色が評価された結果であると考えられる。

⑤障害者スポーツセンター等に従事する指導員に対するアンケート調査<資料 2-②、3-⑤>

本研究科への入学希望に関して、障害者スポーツセンター等に従事する指導員を対象に調査を実施した。

調査名	日本福祉大学大学院 スポーツ科学研究科(仮称)に関する調査 (社会人向け)		
調査期間	令和元(2019)年9月～令和2(2020)年3月		
対象	障がい者スポーツ指導員 70名 (東京都障害者総合スポーツセンターなど)		
回答数	48名	回収率	68.6%

「日本福祉大学大学院 スポーツ科学研究科(仮称)に進学したいと思いますか」の問いに対して「進学をしたいと思う」と回答したのは3名で、「進学を考えてみたいと思う」と回答したのは8名であった。

(3) 学生納付金の設定の考え方

本研究科の学生納付金(初年度納付金)は以下のように設定する。

入学金	授業料	施設維持費	初年度納付金
200,000円	600,000円	142,500円	942,500円

これは、以下の事項を勘案し、設定した。

- ・愛知県内の私立大学のスポーツ系研究科・専攻の学生納付金水準
- ・本学既存研究科の学生納付金額
- ・本学スポーツ科学部の学生納付金額

愛知県内でスポーツ系の研究科・専攻を有する私立大学は、令和2(2020)年1月時点で2大学あり、当該研究科・専攻における令和元(2019)年度学生納付金(初年度納付金)は、下表のとおり935千円～950千円で、その平均額は約943千円である。

A大学	935,000円	平均	942,500円
B大学	950,000円		

本研究科の学費は県内平均と同額であり、県内他大学に対する一定の競争力を保持するとともに、本学の既存学部・研究科との整合性にも鑑みた設定としている。

## 2) 学生確保に向けた具体的な取組状況

### (1) 本学スポーツ科学部生に対する取組

本研究科は、入学定員の多くを本学スポーツ科学部卒業生を含む学部からの直接進学者とすることを想定している。そのため、本学スポーツ科学部生に対しては、在学中に学内説明会を行い、本研究科の設置構想・計画について説明するとともに、ゼミナール形式で行う「専門演習」などを担当する教員から、その特色・教育内容などについて、周知していく予定である。また、本学スポーツ科学部を卒業した者には、本研究科への入学金の半額を免除する制度を設け、より進学しやすい環境整備を図る。

### (2) 現任者等に対する取組

本学では、基礎学部であるスポーツ科学部を有し、スポーツに関する研究・教育業績、指導業績などを有している教員が多く在籍していることから、多くの審議会等への委員の派遣、各種研修会等への講師の派遣などを行っている。本学のスポーツに関する研究・教育に対する社会からの強い要請があることが示されており、こうした取組を今後も継続的、また積極的に行うことで、本学のスポーツ科学研究・教育を広く社会に周知し、本研究科における安定的・継続的な学生確保につなげていく。主なもの（任期を終えたものを含む）を以下に示す。

#### <藤田 紀昭教授>

- ・内閣府「障害者政策委員会」専門委員
- ・(NPO) 東京 2020 オリンピック・パラリンピック招致委員会評議会  
「パラリンピック運動の発展を目指す懇談会」委員
- ・文部科学省 オリンピック・パラリンピック教育に関する有識者会議 委員
- ・ワールドマスターズゲーム 2021 関西  
インクルーシブな考え方を取入れた大会づくりを目指す有識者会議 委員長
- ・文部科学省 地域における障害者スポーツ普及促進に関する有識者会議 委員（座長）
- ・スポーツ庁 スポーツ審議会健康スポーツ部会 委員

#### <荒木 雅信教授>

- ・日本障がい者スポーツ協会 理事
- ・日本パラリンピック委員会 医・科学・情報サポート事業統括
- ・ソチ 2014 冬季パラリンピック競技大会日本代表選手団 団長
- ・JPC 特別強化委員会 委員

#### <三井 利仁教授>

- ・日本オリンピック委員会 強化スタッフ（医科学）
- ・世界パラ陸上競技連盟 コーチ委員会 委員
- ・日本パラリンピック委員会 運営委員会委員、強化委員会委員、選手発掘事業委員
- ・(一社) 日本パラ陸上競技連盟 理事長
- ・文部科学省マルチサポート（パラリンピック）研究開発委員
- ・スポーツ庁 「大規模国際競技大会でのハイパフォーマンスサポート・センター設置に向けた連絡協議会」委員
- ・公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会国内競技団体連絡協議会副議長



また、令和元（2019）年度には、TOKYO2020 組織委員会（パラリンピック統括室）等が主催する「コーチング講習会・管理者講習会」を、本学も共催する形で開催し、指導者・管理者に対し、本学の研究・教育の場に触れてもらう機会を得た。

「Road to Tokyo 2020 コーチング講習会・管理者講習会」

主 催 : TOKYO2020 組織委員会（パラリンピック統括室）、アギトス財団

共 催 : 日本福祉大学

開 催 日 : 令和2（2020）年2月25日（火）～27日（木）

開催場所 : 日本福祉大学美浜キャンパス スポーツ科学部棟「Sports Lab SALTO」

競技種目 : 卓球、水泳、バドミントン（コーチング、実務者講習の2コース）

参加規模 : 4コース各10名、講師1～2名/コース 運営スタッフ3～4名

※アジア各国から、代表コーチが参集。

## 2. 人材需要の動向等社会の要請

### 1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

共生社会を目指すわが国では、地域のスポーツ現場や学校体育において、障害児・者を含む個々の多様なニーズに応え、スポーツの社会的価値の創造と発展に寄与し、スポーツを通じた共生社会の実現に向けてリーダーシップの取れる人材の養成に対する社会的ニーズは非常に高い。とりわけ愛知県では「第5期愛知県障害福祉計画」において、「全ての県民が、障害の有無にかかわらず、等しく基本的人権を享有する、かけがえのない個人として尊重され、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する地域社会」の実現を目指している。さらに令和8（2026）年には愛知県と名古屋市でアジア大会、アジアパラリンピック大会の開催が検討されている。加えて、平成30（2018）年度から令和4（2022）年度までに特別支援学校が4校新設される予定である。このように愛知県、あるいは東海地区においても体育・スポーツ分野における共生社会の実現に期待が寄せられ、こうした環境で力を発揮できる人材の養成が求められている。

他方、スポーツのインテグリティを脅かす昨今のスポーツ界の状況に対して自ら毅然とした態度で臨むと同時に、スポーツに関わる領域で選手はもとより、指導者やその家族などの関係者に対してもそうした倫理的態度を涵養することができる人材の養成は急務である。そして、多様な人々のニーズに応え、個々に合ったスポーツを指導、開発、普及するとともに、スポーツを実施していない人に対して医療や福祉、教育分野等の専門家とも連携し、行動変容を起こさせ、より多くの人々にスポーツの楽しさを理解させることのできる人材の養成は「2025年問題」を前に健康寿命の延伸が課題となるわが国社会にとって重要である。これら様々な課題に対して自らスポーツ科学の知見を活かし、エビデンスを導き、実践に生かすことのできる高度専門職業人の養成が急務である。

このように、主としてスポーツ科学に関わる分野でリーダーシップをとり、スポーツ実践者のみならず、指導者に対しても指導のできる高度専門職業人養成のために本学スポーツ科学部を基礎とした研究科を設置する。

本研究科では大学院に求められる人材養成機能（中央教育審議会平成17（2005）年「新時代の大学院教育-国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて-」答申）の内、高度な専門的知識・能力を持つ高度専門職業人の養成に重点を置き、スポーツに関わる社会的ニーズや本学の特色を生かして、人材を養成する。

具体的には、スポーツ科学に関わる専門的で高度な知識及び技能を有し、これに関わる理論の探求と実践的な研究成果を構築し、スポーツ科学の発展に寄与できる高度専門職業人を養成する。加えて、多様なスポーツニーズへの理解、スポーツにおける倫理観を有し、スポーツ・体育の現場やそれをとりまく社会における課題を解決することで、スポーツ文化を発展、継承できる人材を養成する。

### 2) 社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

わが国全体の状況としては、政府が掲げる「日本再興戦略2016」の官民戦略プロジェクトの一つに「スポーツの成長産業化」が挙げられ、2015年において5.5兆円であったスポーツ市場規模

を2025年には15兆円まで拡大する方向性が示されている<資料5>。また、「未来投資戦略2018」においては、スポーツを核とした地域活性化、スポーツの成長産業化の基盤形成、スポーツの海外展開の促進により、スポーツ市場規模を2020年までに10兆円、2025年までに15兆円に拡大することを目指すことが示されている<資料6>。

「わが国のスポーツ産業の経済規模推計」（株式会社日本政策投資銀行 地域企画部、同志社大学、監修：スポーツ庁、経済産業省、2018年3月）によると、2014年のスポーツ産業雇用者数は1,033千人で2011年（1,011千人）の102.1%となっている。その内訳を産業分野別でみると、「スポーツ活動」（382千人）に次いで「小売」（197千人）、「教育」（132千人）が多くなっており、本研究科修了者の想定される進路が多く含まれる<資料7>。

「総合型地域スポーツクラブに関する実態調査」（スポーツ庁、平成31年3月）によると、総合型スポーツクラブの設置数は、平成30年7月現在、3,599のクラブが育成（創設及び創設準備）されており、その数は平成20年の2,768に比べると約1.3倍に増加しており、地域スポーツに関するニーズの高まりを示している。これを所在している市区町村数でみると、全国1,407の市区町村においてクラブが育成されており、その数は全体（1,741市区町村）の80.8%に上る<資料8、9>。

愛知県では「第5期愛知県障害福祉計画」において、「全ての県民が、障害の有無に関わらず、等しく基本的人権を享有する、かけがえのない個人として尊重され、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する地域社会」の実現を目指している。さらに令和8（2026）年には愛知県と名古屋市でアジア大会、アジアパラリンピック大会の開催が検討されている。加えて、平成30（2018）年度から令和4（2022）年度までに特別支援学校が4校新設される予定である。このように愛知県、あるいは東海地区においても体育・スポーツ分野における共生社会の実現に期待が寄せられ、こうした環境で力を発揮できる人材の養成が求められている。また、愛知県では平成31（2019）年4月から、名古屋市では令和2（2020）年から首長部局に障害者スポーツを含むスポーツ関連事業が統合されることも、スポーツを通じた地域の活性化に向けた意識の向上、専門的な人材ニーズの高まりを示している。加えて、前述の総合型スポーツクラブに関する調査によると、愛知県内で育成クラブがある市区町村数の割合は、県全体の96.3%（54市区町村中52）と全国平均（80.8%）を大きく上回っており、また、県内のクラブ数（創設済み及び創設準備中）は144で、兵庫（782）、北海道（158）に次いで多く、地域スポーツ活動が盛んな地域であることが見受けられる<資料9>。

さらに本研究科を設置する愛知県知多郡美浜町においては、大学の隣接地に、400mトラックを備えた陸上競技場を含む美浜町運動公園の整備が進められており（陸上競技場は2024年度オープン予定）、同町は2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会におけるシンガポール共和国のホストタウンとして登録されるなど、スポーツに関する機運の高まりを見せている。あわせて、本学スポーツ科学部の教員が参画して「美浜町スポーツ推進計画」の策定を進めており、官学連携の取組を進めている。

こうした社会的な状況を踏まえ、本研究科ではスポーツ科学に関わる専門的で高度な知識及び技能を有し、これに関わる理論の探求と実践的な研究成果を構築し、スポーツ科学の発展に寄与できる高度専門職業人を養成する。加えて、多様なスポーツニーズへの理解、スポーツにおける倫理観を有し、スポーツ・体育の現場やそれを取りまく社会における課題を解決することで、ス

ポーツ文化を発展、継承できる人材を養成する。本研究科学生の修了後の進路を以下の通り想定する。

- ・スポーツ関連組織のスタッフ：競技スポーツの指導者、国や地方のスポーツ科学センター等競技スポーツを支える研究員や医・科学サポートスタッフ、国内外の各種競技団体スタッフ、スポーツ関連非営利団体職員、スポーツクラブのエグゼクティブマネージャー、そして専門的知識を備えたアスリート等
- ・教育職：中学校・高等学校保健体育科教員、特別支援学校教員や特別支援学級教員
- ・行政職：官公庁のスポーツ・健康関連部局の職員、健康政策の国際専門機関職員等
- ・一般企業：①スポーツクラブ等スポーツを直接的に扱う企業（スポーツ・健康・フィットネス関連企業等）の上級スタッフ、研究開発職等  
②スポーツを間接的に扱う企業の上級スタッフ（メディア産業の基幹要員、スポーツ映像プロデューサー、スポーツイベントクリエイター等）  
③スポーツに関連のない企業の健康運動指導の専門家、健康管理部門等の責任者等
- ・研究職としての研鑽を積むために他大学院の後期課程への進学等

近い将来訪れる超高齢化社会に起因した健康意識の高まり、「スポーツ基本法」の制定や東京2020オリンピック・パラリンピックの開催等による競技スポーツへの関心とその重要性の高まり、体育・スポーツ領域での共生社会の実現に向けた様々な取り組み、スポーツ施設や総合型スポーツクラブをはじめとするスポーツ環境の整備と充実、スポーツ関連産業の成熟等のスポーツや健康を取り巻くさまざまな社会情勢を踏まえれば、本研究科学生の修了後に予想される進路先については、その人材需要が今後益々高まっていくことは明らかである。

スポーツ関連組織のスタッフについては、特にスポーツ指導者の育成、スポーツ選手の競技力向上のための拠点となる国や地方のスポーツ科学センター等が現在、隣接する岐阜県のほか、青森県、秋田県、新潟県、横浜市、和歌山県、高知県、福岡県などに設置されており、そうした機関・施設における人材需要は高い。また、令和2（2020）年の東京オリンピック・パラリンピック、令和8（2026）年の愛知県と名古屋市でのアジア大会、アジアパラリンピック大会の開催を控え、国のナショナルコーチ制度が整備され、高い専門性を有するスポーツ指導者のニーズが高まっている。また、前述の通り、総合型地域スポーツクラブの全国的な活動の高まりと愛知県内の活況が見受けられ、こうした組織を支える人材の確保が重要となる。

教育職の状況としては、愛知県内において平成30（2018）年度から令和4（2022）年度までに特別支援学校が4校新設される予定であり、新たな需要が創出されるとともに、そこには障害児・者も指導できる専門的知識と技能をもった体育科教員が求められていることが想定され、多様なスポーツニーズへの理解、スポーツにおける倫理観を有する人材である本研究科修了生のニーズがあることが見込まれる。また、本学が開催する中学校教員に対する教員免許更新講習においては、障害者スポーツに対する知識の習得を図り、障害者スポーツに関する意識の向上に寄与することを目指しており、本研究科修了生の教育現場における必要性を示す機会とする。

行政職においては、愛知県では平成31（2019）年4月から、名古屋市では令和2（2020）年から首長部局に障害者スポーツを含むスポーツ関連事業が統合されるなど、スポーツを通じた地域

の活性化に向けた意識の向上に伴い、それを支える人材ニーズの高まりが見込まれる。

一般企業については、前述のように、「日本再興戦略 2016」においてスポーツ市場規模の拡大（2015年：5.5兆円→2025年：15兆円）、日本の基幹産業として発展することが期待され、また「未来投資戦略 2018」では、スポーツ市場規模を2020年までに10兆円、2025年までに15兆円に拡大することが目指されており、それを支え担う人材が求められる。

研究者としての展開に関してはこの間、愛知県を含む東海地域にスポーツ系学部が多く設置されており<資料10>、全国的にもスポーツ・体育研究の需要の高まりが見られることから、将来的に多くの研究者・教員が必要となることが予測される。本研究科は現時点では修士課程までとするが、特に他の既存研究科には見られない障害者スポーツを含むスポーツ科学、スポーツにおける倫理観を有する人材を養成するという特色を示すことで、研究者養成の入口部分としての役割を担い、今後増すであろう研究者の需要に応えることが期待される。

本研究科修了予定者の採用ニーズについて、障害者スポーツセンターなどに従事する指導員（管理者層）に対し、採用意向に関する調査を実施した結果を示す<資料2-②、4-①>。

調査名	日本福祉大学大学院 スポーツ科学研究科(仮称)に関する調査		
調査期間	令和元(2019)年9月		
対象	障がい者スポーツ指導員(管理者層) 8名		
回答数	6名	回収率	75.0%

本研究科を設置することの必要性については、「とても必要だと思う」2件、「必要だと思う」が3件で、回答者の83%が必要であると回答した。また、本研究科の修了生の採用意向については、「採用したい」が2名、「採用を検討したい」が4名の回答を得た。配布数が少ないながらも、本研究科の必要性、採用意向について、高い評価を得ている。

さらに、進路先として想定される団体等に対し、本研究科修了者の採用意向に関するアンケート・ヒアリング調査を実施した（実施期間：令和2(2020)年7月28日～8月11日）。スポーツ関連企業（スポーツクラブ運営、スポーツイベント運営等）8社、スポーツ関連研究機関（トレーニングセンター等）2機関、行政（スポーツ、教育関連）3団体、一般企業3社、社会福祉法人14法人の計30団体を対象に、それぞれの組織・団体の管理者層に対し調査を行った。その結果、21団体から回答があり、本研究科の修了者の採用意向について、「採用したい」13名、「採用を検討したい」5名の回答を得た。行政において公務員試験、教員採用試験に合格することが前提条件となることや、スポーツ関連企業の一部にはスポーツ指導等の能力判定を経ることを条件とする企業もあるが、多くの採用意向が示された<資料4-②>。

調査名	日本福祉大学大学院 スポーツ科学研究科(仮称)に関する調査		
調査期間	令和2(2020)年7月28日～8月11日		
対象	スポーツ関連企業：8 スポーツ関連研究機関：2 行政：3		

	一般企業：3 社会福祉法人：14 計 30 団体 (各組織・団体の管理者層)		
回答数	21 団体	回収率	70.0%

この結果、障害者スポーツセンターなどに従事する指導員（管理者層）8名に対して行った採用意向調査（令和元（2019）年9月実施）において2名が「採用したい」と回答した結果とあわせると、対象者が限られた調査結果ではあるが本研究科の定員10名を超える15名の採用意向が示されており、本研究科修了者の社会的需要はあると見込まれる。

なお、前述のように全国的な動向として、スポーツ関連組織のスタッフ、スポーツ科学センターにおける人材需要が高いこと、スポーツ市場規模が拡大していることに加え、愛知県においては総合型地域スポーツクラブの活況さ、行政職、教育職の需要動向、研究者としての期待を示しており、こうしたこととあわせ、研究科として修了者及び受入先に対する人材供給に関わる継続的な取組を行い、中長期的な人材需要への対応を図る。

## 学生の確保の見通し等を記載した書類【資料編】

### 目次

〈資料 1〉 主な研究科別の志願者・入学者動向 〈平成 26 年度～平成 31 年度〉 (日本私立学校振興・共済事業団) 〈一部抜粋〉	pp. 1- 6
〈資料 2〉 日本福祉大学大学院 スポーツ科学研究科 (仮称) に関する調査 調査票	
①調査票 (学生・社会人向け)	pp. 7- 9
②調査票 (管理者向け)	pp. 10-11
〈資料 3〉 日本福祉大学大学院 スポーツ科学研究科 (仮称) に関する調査結果 (学生等)	
①スポーツ科学部	pp. 12-13
②健康科学部	pp. 14-15
③特別強化指定部学生 (スポーツ科学部、健康科学部を除く)	pp. 16-17
④スポーツ系学部を有する他大学学生 (2 校)	pp. 18-19
⑤障害者スポーツセンター等従事者	pp. 20-21
〈資料 4〉 日本福祉大学大学院 スポーツ科学研究科 (仮称) に関する調査結果	
①障害者スポーツセンター等従事者 (管理者)	pp. 22-23
②企業、研究機関、行政等 (管理者)	p. 24
〈資料 5〉 「日本再興戦略 2016 ―第 4 次産業革命に向けて―」平成 28 年 6 月 2 日 (抜粋: p 106-108 9)	pp. 25-27
〈資料 6〉 「未来投資戦略 2018 ―「Society 5.0」「データ駆動型社会」への変革―」 平成 30 年 6 月 15 日 (抜粋: p85、p91-92)	pp. 28-30
〈資料 7〉 スポーツ産業雇用者数の年次推移 2011～2014 年	p. 31
〈資料 8〉 総合型地域スポーツクラブ数の推移 (平成 20 年～30 年度)	p. 32
〈資料 9〉 総合型地域スポーツクラブ育成状況 (平成 30 年 7 月 1 日現在)	p. 33
〈資料 10〉 愛知県内の主なスポーツ系学部・学科・専攻	p. 34

<資料1> 主な研究科別の志願者・入学者動向 <平成26年～平成31年度>

(日本私立学校振興・共済事業団)

3. 主な研究科別の志願者・入学者動向(大学院)

(1) 修士課程及び博士前期課程、専門職学位課程

研究科名称の表記は、集計数3以上の研究科とし、集計数2以下は「その他」とした。

区分 研究科名	集計研究科数			入学定員(人)			志願者(人)			入学者数(人)			入学定員充足率(%)		
	26年度	27年度	増減	26年度	27年度	増減	26年度	27年度	増減	26年度	27年度	増減	26年度	27年度	増減
<b>医学</b>	11	11	0	134	134	0	134	142	8	105	108	3	78.36	80.60	2.24
<b>薬学</b>	23	21	△ 2	364	367	3	368	322	△ 46	301	272	△ 29	82.69	74.11	△ 8.58
<b>保健系</b>	92	100	8	1,656	1,727	71	1,722	1,840	118	1,402	1,470	68	84.66	85.12	0.46
看護学研究科	36	43	7	414	480	66	436	535	99	329	406	77	79.47	84.58	5.11
保健医療学研究科	6	6	0	42	42	0	69	60	△ 9	61	46	△ 15	145.24	109.52	△ 35.72
医療・福祉科学研究科	4	4	0	269	269	0	368	361	△ 7	293	297	4	108.92	110.41	1.49
生命科学研究科	4	4	0	255	255	0	293	329	36	231	254	23	90.59	99.61	9.02
リハビリテーション科学研究科	3	4	1	30	35	5	20	26	6	20	25	5	66.67	71.43	4.76
栄養学研究科	3	3	0	34	34	0	23	25	2	20	18	△ 2	58.82	52.94	△ 5.88
栄養科学研究科	3	3	0	17	17	0	15	10	△ 5	13	8	△ 5	76.47	47.06	△ 29.41
保健科学研究科	3	3	0	22	22	0	21	22	1	21	19	△ 2	95.45	86.36	△ 9.09
その他	30	30	0	573	573	0	477	472	△ 5	414	397	△ 17	72.25	69.28	△ 2.97
<b>理・工学系</b>	133	133	0	12,846	12,853	7	14,464	14,213	△ 251	11,270	11,100	△ 170	87.73	86.36	△ 1.37
工学研究科	50	50	0	3,618	3,600	△ 18	3,522	3,344	△ 178	2,837	2,747	△ 90	78.41	76.31	△ 2.10
理工学研究科	27	27	0	5,271	5,291	20	6,662	6,630	△ 32	5,138	5,085	△ 53	97.48	96.11	△ 1.37
理学研究科	13	13	0	578	578	0	788	710	△ 78	543	493	△ 50	93.94	85.29	△ 8.65
情報科学研究科	5	5	0	182	182	0	88	112	24	65	87	22	35.71	47.80	12.09
情報学研究科	3	3	0	19	19	0	17	9	△ 8	13	9	△ 4	68.42	47.37	△ 21.05
その他	35	35	0	3,178	3,183	5	3,387	3,408	21	2,674	2,679	5	84.14	84.17	0.03
<b>農学系</b>	17	18	1	638	621	△ 17	805	831	26	610	624	14	95.61	100.48	4.87
農学研究科	6	6	0	361	361	0	464	483	19	359	375	16	99.45	103.88	4.43
その他	11	12	1	277	260	△ 17	341	348	7	251	249	△ 2	90.61	95.77	5.16
<b>人文学系</b>	180	180	0	5,268	5,219	△ 49	5,880	5,499	△ 381	2,952	2,714	△ 238	56.04	52.00	△ 4.04
文学研究科	73	73	0	2,977	2,931	△ 46	2,792	2,561	△ 231	1,534	1,363	△ 171	51.53	46.50	△ 5.03
人文学研究科	20	20	0	675	669	△ 6	874	868	△ 6	391	406	15	57.93	60.69	2.76
心理学研究科	18	19	1	404	407	3	841	774	△ 67	283	255	△ 28	70.05	62.65	△ 7.40
外国語学研究科	11	11	0	203	213	10	219	202	△ 17	118	99	△ 19	58.13	46.48	△ 11.65
神学研究科	6	6	0	105	105	0	97	93	△ 4	80	68	△ 12	76.19	64.76	△ 11.43
人文学研究科	6	6	0	80	80	0	67	70	3	36	41	5	45.00	51.25	6.25
言語文化研究科	5	5	0	119	119	0	177	168	△ 9	99	109	10	83.19	91.60	8.41
心理科学研究科	4	4	0	68	63	△ 5	105	99	△ 6	46	40	△ 6	67.65	63.49	△ 4.16
教育学研究科	3	2	△ 1	20	15	△ 5	8	2	△ 6	8	2	△ 6	40.00	13.33	△ 26.67
その他	34	34	0	617	617	0	700	662	△ 38	357	331	△ 26	57.86	53.65	△ 4.21
<b>社会科学系</b>	415	407	△ 8	13,049	12,621	△ 428	18,649	18,225	△ 424	7,795	7,131	△ 664	59.74	56.50	△ 3.24
経済学研究科	69	70	1	1,410	1,430	20	1,295	1,476	181	601	676	75	42.62	47.27	4.65
法学研究科	57	58	1	1,608	1,553	△ 55	1,449	1,484	35	689	609	△ 80	42.85	39.21	△ 3.64
経営学研究科	47	46	△ 1	920	895	△ 25	1,241	1,183	△ 58	589	572	△ 17	64.02	63.91	△ 0.11
法務研究科	35	28	△ 7	2,005	1,687	△ 318	6,286	5,472	△ 814	1,044	1,020	△ 24	52.07	60.46	8.39
商学研究科	23	23	0	935	935	0	1,678	1,642	△ 36	622	605	△ 17	66.52	64.71	△ 1.81
社会学研究科	18	18	0	346	341	△ 5	408	448	40	169	177	8	48.84	51.91	3.07
社会福祉学研究科	16	15	△ 1	199	184	△ 15	186	160	△ 26	107	87	△ 20	53.77	47.28	△ 6.49
経営情報学研究科	9	9	0	195	195	0	198	193	△ 5	137	127	△ 10	70.26	65.13	△ 5.13
総合政策研究科	6	6	0	161	161	0	60	78	18	38	47	9	23.60	29.19	5.59
人間福祉学研究科	5	5	0	41	41	0	41	55	14	27	42	15	65.85	102.44	36.59
政治学研究科	5	5	0	190	190	0	276	267	△ 9	133	121	△ 12	70.00	63.68	△ 6.32
経営管理研究科	4	4	0	170	210	40	280	390	110	162	222	60	95.29	105.71	10.42
マネジメント研究科	4	4	0	127	167	40	211	210	△ 1	174	156	△ 18	137.01	93.41	△ 43.60
社会科学研究科	4	4	0	121	121	0	241	207	△ 34	83	71	△ 12	68.60	58.68	△ 9.92
会計研究科	3	3	0	200	200	0	205	216	11	145	141	△ 4	72.50	70.50	△ 2.00
その他	101	100	△ 1	4,251	4,141	△ 110	4,526	4,633	107	3,025	2,379	△ 646	71.16	57.45	△ 13.71



区 分 研究科名	集計研究科数			入学定員 (人)			志願者 (人)			入学者数 (人)			入学定員充足率 (%)		
	26年度	27年度	増減	26年度	27年度	増減	26年度	27年度	増減	26年度	27年度	増減	26年度	27年度	増減
<b>家政学</b>	32	33	1	537	541	4	348	342	△ 6	250	233	△ 17	46.55	43.07	△ 3.48
人間生活学研究科	8	8	0	119	119	0	81	82	1	51	44	△ 7	42.86	36.97	△ 5.89
生活科学研究科	6	6	0	51	51	0	25	14	△ 11	22	12	△ 10	43.14	23.53	△ 19.61
家政学研究科	5	5	0	113	113	0	78	78	0	63	64	1	55.75	56.64	0.89
その他	13	14	1	254	258	4	164	168	4	114	113	△ 1	44.88	43.80	△ 1.08
<b>教育学</b>	36	40	4	835	858	23	981	907	△ 74	562	537	△ 25	67.31	62.59	△ 4.72
教育学研究科	16	19	3	297	315	18	290	282	△ 8	187	195	8	62.96	61.90	△ 1.06
言語教育研究科	4	4	0	89	89	0	114	116	2	47	47	0	52.81	52.81	0.00
教職研究科	4	4	0	130	130	0	185	143	△ 42	107	96	△ 11	82.31	73.85	△ 8.46
その他	12	13	1	319	324	5	392	366	△ 26	221	199	△ 22	69.28	61.42	△ 7.86
<b>体育学</b>	3	4	1	52	64	12	115	101	△ 14	82	77	△ 5	157.69	120.31	△ 37.38
<b>芸術系</b>	40	40	0	1,159	1,159	0	1,696	1,706	10	1,094	1,066	△ 28	94.39	91.98	△ 2.41
音楽研究科	14	14	0	370	370	0	525	514	△ 11	368	371	3	99.46	100.27	0.81
芸術研究科	8	8	0	234	234	0	243	233	△ 10	188	171	△ 17	80.34	73.08	△ 7.26
造形研究科	4	4	0	126	126	0	365	366	1	204	187	△ 17	161.90	148.41	△ 13.49
芸術学研究科	3	3	0	95	95	0	116	121	5	78	84	6	82.11	88.42	6.31
美術研究科	3	3	0	204	204	0	350	372	22	189	193	4	92.65	94.61	1.96
その他	8	8	0	130	130	0	97	100	3	67	60	△ 7	51.54	46.15	△ 5.39
<b>その他</b>	193	195	2	5,449	5,467	18	7,351	6,894	△ 457	4,046	3,986	△ 60	74.25	72.91	△ 1.34
人間科学研究科	18	18	0	415	415	0	642	565	△ 77	294	279	△ 15	70.84	67.23	△ 3.61
人間文化研究科	9	9	0	149	149	0	168	124	△ 44	84	76	△ 8	56.38	51.01	△ 5.37
国際文化研究科	8	8	0	99	99	0	108	95	△ 13	61	55	△ 6	61.62	55.56	△ 6.06
健康科学研究科	8	8	0	102	102	0	89	75	△ 14	76	58	△ 18	74.51	56.86	△ 17.65
スポーツ・健康科学研究科	7	8	1	131	136	5	158	143	△ 15	122	129	7	93.13	94.85	1.72
国際学研究科	6	7	1	71	76	5	42	57	15	27	41	14	38.03	53.95	15.92
臨床心理学研究科	6	6	0	120	120	0	271	236	△ 35	95	86	△ 9	79.17	71.67	△ 7.50
スポーツ科学研究科	5	6	1	212	222	10	169	167	△ 2	133	129	△ 4	62.74	58.11	△ 4.63
人間社会研究科	5	5	0	149	149	0	229	224	△ 5	79	74	△ 5	53.02	49.66	△ 3.36
国際関係学研究科	5	5	0	225	225	0	338	254	△ 84	165	151	△ 14	73.33	67.11	△ 6.22
人間学研究科	4	5	1	76	81	5	115	112	△ 3	44	49	5	57.89	60.49	2.60
国際コミュニケーション研究科	4	4	0	95	95	0	269	339	70	88	104	16	92.63	109.47	16.84
総合情報学研究科	3	3	0	125	125	0	76	89	13	59	78	19	47.20	62.40	15.20
人間環境学研究科	3	3	0	28	28	0	56	42	△ 14	25	16	△ 9	89.29	57.14	△ 32.15
その他	102	100	△ 2	3,452	3,445	△ 7	4,621	4,372	△ 249	2,694	2,661	△ 33	78.04	77.24	△ 0.80
合 計	1,175	1,182	7	41,987	41,631	△ 356	52,513	51,022	△ 1,491	30,469	29,318	△ 1,151	72.57	70.42	△ 2.15

### 3. 主な研究科別の志願者・入学者動向（大学院）

（1）修士課程及び博士前期課程、専門職学位課程

研究科名称の表記は、集計数3以上の研究科とし、集計数2以下は「その他」とした。

区分	集計研究科数			入学定員（人）			志願者（人）			入学者数（人）			入学定員充足率（%）			
	研究科名	28年度	29年度	増減	28年度	29年度	増減	28年度	29年度	増減	28年度	29年度	増減	28年度	29年度	増減
<b>医学</b>		12	12	0	149	149	0	158	179	21	134	143	9	89.93	95.97	6.04
<b>薬学</b>		21	21	0	367	367	0	352	323	△ 29	310	277	△ 33	84.47	75.48	△ 8.99
<b>保健系</b>		104	111	7	1,772	1,839	67	1,830	1,939	109	1,506	1,577	71	84.99	85.75	0.76
看護学研究科		46	50	4	517	537	20	471	551	80	385	420	35	74.47	78.21	3.74
保健医療学研究科		7	7	0	51	51	0	84	67	△ 17	59	52	△ 7	115.69	101.96	△ 13.73
リハビリテーション科学研究科		4	4	0	35	34	△ 1	25	26	1	24	24	0	68.57	70.59	2.02
生命科学研究所		4	4	0	255	255	0	308	282	△ 26	243	236	△ 7	95.29	92.55	△ 2.74
医療福祉学研究科		4	4	0	269	269	0	383	360	△ 23	328	293	△ 35	121.93	108.92	△ 13.01
栄養学研究科		3	3	0	34	34	0	19	33	14	17	26	9	50.00	76.47	26.47
栄養科学研究科		3	3	0	17	17	0	17	13	△ 4	17	12	△ 5	100.00	70.59	△ 29.41
保健科学研究科		3	3	0	22	22	0	19	25	6	19	22	3	86.36	100.00	13.64
その他		30	33	3	572	620	48	504	582	78	414	492	78	72.38	79.35	6.97
<b>理・工学系</b>		132	131	△ 1	12,831	13,244	413	14,003	15,113	1,110	11,163	11,869	706	87.00	89.62	2.62
工学研究科		49	49	0	3,498	3,575	77	3,393	3,579	186	2,807	3,012	205	80.25	84.25	4.00
理工学研究科		26	26	0	5,285	5,399	114	6,466	6,834	368	5,070	5,172	102	95.93	95.80	△ 0.13
理学研究科		13	13	0	589	749	160	693	937	244	510	680	170	86.59	90.79	4.20
情報科学研究科		5	4	△ 1	182	160	△ 22	102	82	△ 20	84	68	△ 16	46.15	42.50	△ 3.65
情報学研究科		3	3	0	19	19	0	9	18	9	7	17	10	36.84	89.47	52.63
その他		36	36	0	3,258	3,342	84	3,340	3,663	323	2,685	2,920	235	82.41	87.37	4.96
<b>農学系</b>		18	19	1	629	633	4	792	746	△ 46	621	589	△ 32	98.73	93.05	△ 5.68
農学研究科		6	6	0	361	361	0	474	447	△ 27	382	357	△ 25	105.82	98.89	△ 6.93
その他		12	13	1	268	272	4	318	299	△ 19	239	232	△ 7	89.18	85.29	△ 3.89
<b>人文科学系</b>		180	181	1	5,196	5,184	△ 12	5,676	5,763	87	2,803	2,704	△ 99	53.95	52.16	△ 1.79
文学研究科		73	73	0	2,926	2,918	△ 8	2,637	2,599	△ 38	1,411	1,395	△ 16	48.22	47.81	△ 0.41
人文科学研究科		20	20	0	673	668	△ 5	853	882	29	386	368	△ 18	57.36	55.09	△ 2.27
心理学研究科		19	19	0	407	407	0	844	917	73	281	270	△ 11	69.04	66.34	△ 2.70
外国語学研究科		10	10	0	180	180	0	142	103	△ 39	92	74	△ 18	51.11	41.11	△ 10.00
神学研究科		6	6	0	105	105	0	76	88	12	61	64	3	58.10	60.95	2.85
人文学研究科		6	6	0	80	80	0	60	58	△ 2	38	30	△ 8	47.50	37.50	△ 10.00
言語文化研究科		5	5	0	119	119	0	164	173	9	106	91	△ 15	89.08	76.47	△ 12.61
心理科学研究科		4	4	0	63	63	0	94	116	22	46	42	△ 4	73.02	66.67	△ 6.35
仏教学研究科		3	3	0	39	39	0	39	35	△ 4	34	27	△ 7	87.18	69.23	△ 17.95
その他		34	35	1	604	605	1	767	792	25	348	343	△ 5	57.62	56.69	△ 0.93
<b>社会科学系</b>		398	396	△ 2	12,321	11,951	△ 370	17,005	18,538	1,533	7,556	7,745	189	61.33	64.81	3.48
経済学研究科		70	70	0	1,410	1,396	△ 14	1,318	1,708	390	645	731	86	45.74	52.36	6.62
法学研究科		58	58	0	1,548	1,487	△ 61	1,365	1,423	58	586	640	54	37.86	43.04	5.18
経営学研究科		46	46	0	885	855	△ 30	1,129	1,199	70	522	579	57	58.98	67.72	8.74
商学研究科		23	23	0	740	695	△ 45	1,084	1,344	260	361	378	17	48.78	54.39	5.61
法務研究科		21	19	△ 2	1,374	1,292	△ 82	4,367	4,377	10	824	704	△ 120	59.97	54.49	△ 5.48
社会学研究科		18	18	0	341	341	0	473	565	92	168	176	8	49.27	51.61	2.34
社会福祉学研究科		15	15	0	184	184	0	131	186	55	74	109	35	40.22	59.24	19.02
経営情報学研究科		9	9	0	195	211	16	169	166	△ 3	124	108	△ 16	63.59	51.18	△ 12.41
総合政策(学)研究科		6	6	0	156	132	△ 24	74	98	24	41	53	12	26.28	40.15	13.87
人間福祉学研究科		5	5	0	39	39	0	50	53	3	28	24	△ 4	71.79	61.54	△ 10.25
政治学研究科		5	5	0	190	190	0	265	343	78	121	115	△ 6	63.68	60.53	△ 3.15
社会科学研究所		4	4	0	121	121	0	204	230	26	73	71	△ 2	60.33	58.68	△ 1.65
経営管理研究科		4	4	0	210	210	0	436	385	△ 51	198	190	△ 8	94.29	90.48	△ 3.81
マネジメント研究科		4	4	0	167	167	0	210	296	86	171	234	63	102.40	140.12	37.72
会計研究科		3	3	0	200	200	0	248	246	△ 2	162	159	△ 3	81.00	79.50	△ 1.50
ビジネス研究科		3	3	0	77	77	0	74	78	4	47	48	1	61.04	62.34	1.30
経済経営研究科		3	3	0	53	53	0	59	46	△ 13	36	22	△ 14	67.92	41.51	△ 26.41
経済情報研究科		3	3	0	40	40	0	4	2	△ 2	3	2	△ 1	7.50	5.00	△ 2.50
その他		98	98	0	4,391	4,261	△ 130	5,345	5,793	448	3,372	3,402	30	76.79	79.84	3.05

区 分	集計研究科数			入学定員 (人)			志願者 (人)			入学者数 (人)			入学定員充足率 (%)		
	研究科名	28年度	29年度	増減	28年度	29年度	増減	28年度	29年度	増減	28年度	29年度	増減	28年度	29年度
<b>家政学</b>	34	34	0	545	545	0	311	354	43	219	240	21	40.18	44.04	3.86
人間生活学研究科	8	8	0	119	119	0	62	75	13	34	36	2	28.57	30.25	1.68
生活科学研究科	6	6	0	51	51	0	15	17	2	14	17	3	27.45	33.33	5.88
家政学研究科	5	5	0	113	113	0	68	64	△ 4	54	50	△ 4	47.79	44.25	△ 3.54
その他	15	15	0	262	262	0	166	198	32	117	137	20	44.66	52.29	7.63
<b>教育学</b>	40	41	1	858	812	△ 46	851	880	29	529	501	△ 28	61.66	61.70	0.04
教育学研究科	19	20	1	315	395	80	317	403	86	199	235	36	63.17	59.49	△ 3.68
言語教育研究科	4	4	0	89	89	0	88	113	25	47	44	△ 3	52.81	49.44	△ 3.37
教職研究科	4	4	0	130	105	△ 25	153	95	△ 58	103	84	△ 19	79.23	80.00	0.77
その他	13	13	0	324	223	△ 101	293	269	△ 24	180	138	△ 42	55.56	61.88	6.32
<b>体育学</b>	4	4	0	64	64	0	113	128	15	88	88	0	137.50	137.50	0.00
<b>芸術系</b>	40	41	1	1,149	1,159	10	1,819	2,110	291	1,073	1,137	64	93.39	98.10	4.71
音楽研究科	14	15	1	370	400	30	524	606	82	374	431	57	101.08	107.75	6.67
芸術研究科	8	8	0	224	224	0	244	251	7	171	170	△ 1	76.34	75.89	△ 0.45
造形研究科	4	4	0	126	126	0	424	511	87	197	195	△ 2	156.35	154.76	△ 1.59
芸術学研究科	3	3	0	95	95	0	126	167	41	78	94	16	82.11	98.95	16.84
美術研究科	3	3	0	204	204	0	409	479	70	196	181	△ 15	96.08	88.73	△ 7.35
その他	8	8	0	130	110	△ 20	92	96	4	57	66	9	43.85	60.00	16.15
<b>その他</b>	198	195	△ 3	5,538	5,354	△ 184	7,155	7,174	19	4,017	3,923	△ 94	72.54	73.27	0.73
人間科学研究科	18	18	0	423	423	0	557	630	73	265	254	△ 11	62.65	60.05	△ 2.60
人間文化研究科	9	9	0	149	149	0	140	138	△ 2	66	74	8	44.30	49.66	5.36
健康科学研究科	9	9	0	114	114	0	93	96	3	79	73	△ 6	69.30	64.04	△ 5.26
国際文化研究科	8	8	0	99	99	0	101	133	32	58	62	4	58.59	62.63	4.04
スポーツ健康科学研究科	7	7	0	131	131	0	117	141	24	106	115	9	80.92	87.79	6.87
国際学研究科	7	7	0	76	76	0	45	39	△ 6	32	25	△ 7	42.11	32.89	△ 9.22
スポーツ科学研究科	6	6	0	222	222	0	160	205	45	132	162	30	59.46	72.97	13.51
臨床心理学研究科	6	6	0	120	120	0	244	266	22	81	85	4	67.50	70.83	3.33
人間社会研究科	5	5	0	144	149	5	219	238	19	71	76	5	49.31	51.01	1.70
人間学研究科	5	5	0	81	81	0	172	168	△ 4	65	52	△ 13	80.25	64.20	△ 16.05
国際関係学研究科	5	5	0	225	225	0	276	276	0	162	160	△ 2	72.00	71.11	△ 0.89
国際コミュニケーション研究科	4	4	0	95	95	0	285	306	21	90	84	△ 6	94.74	88.42	△ 6.32
総合情報学研究科	4	4	0	140	140	0	74	66	△ 8	64	56	△ 8	45.71	40.00	△ 5.71
人間環境学研究科	3	3	0	28	28	0	44	37	△ 7	19	19	0	67.86	67.86	0.00
その他	102	99	△ 3	3,491	3,302	△ 189	4,628	4,435	△ 193	2,727	2,626	△ 101	78.12	79.53	1.41
<b>合 計</b>	1,181	1,186	5	41,419	41,301	△ 118	50,065	53,247	3,182	30,019	30,793	774	72.48	74.56	2.08

## 2. 主な研究科別の志願者・入学者動向（大学院）

### （1）修士課程及び博士前期課程、専門職学位課程

研究科名称の表記は、集計数3以上の研究科とし、集計数2以下は「その他」とした。

区分 研究科名	集計研究科数			入学定員(人)			志願者(人)			入学者数(人)			入学定員充足率(%)		
	30年度	31年度	増減	30年度	31年度	増減	30年度	31年度	増減	30年度	31年度	増減	30年度	31年度	増減
<b>医学</b>	13	13	0	159	178	19	181	197	16	140	158	18	88.05	88.76	0.71
<b>薬学</b>	21	22	1	379	377	△ 2	400	347	△ 53	357	300	△ 57	94.20	79.58	△ 14.62
<b>保健系</b>	125	130	5	1,979	2,087	108	2,126	2,247	121	1,773	1,839	66	89.59	88.12	△ 1.47
看護学研究科	57	60	3	606	628	22	592	529	△ 63	466	419	△ 47	76.90	66.72	△ 10.18
保健医療学研究科	10	12	2	87	103	16	103	135	32	94	111	17	108.05	107.77	△ 0.28
保健学研究科	4	4	0	79	84	5	108	76	△ 32	85	62	△ 23	107.59	73.81	△ 33.78
リハビリテーション科学研究科	4	4	0	34	34	0	18	29	11	18	27	9	52.94	79.41	26.47
生命科学研究所	4	4	0	255	255	0	326	337	11	279	271	△ 8	109.41	106.27	△ 3.14
医療福祉学研究科	4	4	0	269	329	60	420	521	101	350	441	91	130.11	134.04	3.93
栄養学研究科	3	3	0	34	32	△ 2	19	21	2	16	18	2	47.06	56.25	9.19
栄養科学研究科	3	3	0	17	17	0	11	10	△ 1	10	10	0	58.82	58.82	0.00
保健科学研究科	3	3	0	24	24	0	19	17	△ 2	19	15	△ 4	79.17	62.50	△ 16.67
医療科学研究科	3	3	0	41	41	0	43	50	7	36	43	7	87.80	104.88	17.08
その他	30	30	0	533	540	7	467	522	55	400	422	22	75.05	78.15	3.10
<b>理・工学系</b>	129	131	2	12,997	13,250	253	14,879	14,826	△ 53	11,735	11,661	△ 74	90.29	88.01	△ 2.28
工学研究科	48	50	2	3,315	3,359	44	3,232	3,377	145	2,755	2,849	94	83.11	84.82	1.71
理工学研究科	26	26	0	5,417	5,656	239	6,816	6,566	△ 250	5,234	5,111	△ 123	96.62	90.36	△ 6.26
理学研究科	13	13	0	749	749	0	950	821	△ 129	691	598	△ 93	92.26	79.84	△ 12.42
情報科学研究科	4	4	0	160	160	0	82	92	10	75	83	8	46.88	51.88	5.00
情報学研究科	3	3	0	19	19	0	20	15	△ 5	16	12	△ 4	84.21	63.16	△ 21.05
その他	35	35	0	3,337	3,307	△ 30	3,779	3,955	176	2,964	3,008	44	88.82	90.96	2.14
<b>農学系</b>	20	20	0	690	690	0	811	772	△ 39	652	616	△ 36	94.49	89.28	△ 5.21
農学研究科	7	7	0	411	411	0	500	507	7	411	402	△ 9	100.00	97.81	△ 2.19
その他	13	13	0	279	279	0	311	265	△ 46	241	214	△ 27	86.38	76.70	△ 9.68
<b>人文学系</b>	180	180	0	5,170	5,153	△ 17	5,365	5,407	42	2,446	2,376	△ 70	47.31	46.11	△ 1.20
文学研究科	72	72	0	2,900	2,890	△ 10	2,457	2,525	68	1,202	1,199	△ 3	41.45	41.49	0.04
人文科学研究科	20	20	0	672	672	0	832	823	△ 9	365	327	△ 38	54.32	48.66	△ 5.66
心理学研究科	19	20	1	397	410	13	799	752	△ 47	232	233	1	58.44	56.83	△ 1.61
外国語学研究科	9	9	0	172	172	0	138	128	△ 10	75	74	△ 1	43.60	43.02	△ 0.58
神学研究科	6	6	0	105	105	0	88	79	△ 9	74	65	△ 9	70.48	61.90	△ 8.58
人文学研究科	6	6	0	80	80	0	52	48	△ 4	34	27	△ 7	42.50	33.75	△ 8.75
言語文化研究科	5	5	0	119	119	0	123	125	2	71	72	1	59.66	60.50	0.84
心理科学研究科	4	4	0	71	66	△ 5	104	92	△ 12	34	41	7	47.89	62.12	14.23
仏教学研究科	3	3	0	39	39	0	29	29	0	25	19	△ 6	64.10	48.72	△ 15.38
その他	36	35	△ 1	615	600	△ 15	743	806	63	334	319	△ 15	54.31	53.17	△ 1.14
<b>社会科学系</b>	387	386	△ 1	11,666	11,742	76	20,260	21,822	1,562	7,774	8,017	243	66.64	68.28	1.64
経済学研究科	67	67	0	1,361	1,351	△ 10	2,174	2,478	304	734	741	7	53.93	54.85	0.92
法学研究科	57	58	1	1,452	1,458	6	1,495	1,511	16	609	620	11	41.94	42.52	0.58
経営学研究科	44	45	1	860	890	30	1,649	1,655	6	598	578	△ 20	69.53	64.94	△ 4.59
商学研究科	23	23	0	695	695	0	1,784	1,896	112	356	364	8	51.22	52.37	1.15
社会学研究科	19	19	0	361	361	0	669	793	124	170	180	10	47.09	49.86	2.77
社会福祉学研究科	16	15	△ 1	204	197	△ 7	205	221	16	95	98	3	46.57	49.75	3.18
法務研究科	15	13	△ 2	1,056	1,016	△ 40	4,355	4,608	253	656	775	119	62.12	76.28	14.16
経営情報学研究科	9	9	0	211	211	0	192	171	△ 21	123	121	△ 2	58.29	57.35	△ 0.94
総合政策(学)研究科	6	6	0	132	132	0	121	66	△ 55	43	30	△ 13	32.58	22.73	△ 9.85
政治学研究科	5	5	0	190	190	0	373	315	△ 58	103	106	3	54.21	55.79	1.58
人間福祉学研究科	5	4	△ 1	39	29	△ 10	68	50	△ 18	19	21	2	48.72	72.41	23.69
社会科学研究所	4	4	0	121	121	0	205	279	74	68	90	22	56.20	74.38	18.18
経営管理研究科	4	4	0	210	210	0	443	432	△ 11	219	179	△ 40	104.29	85.24	△ 19.05
マネジメント研究科	4	4	0	217	217	0	278	309	31	206	229	23	94.93	105.53	10.60
会計研究科	3	3	0	170	175	5	240	234	△ 6	153	166	13	90.00	94.86	4.86
ビジネス研究科	3	3	0	77	77	0	81	55	△ 26	48	34	△ 14	62.34	44.16	△ 18.18
経済経営研究科	3	3	0	53	53	0	44	57	13	23	27	4	43.40	50.94	7.54
経済情報研究科	3	3	0	40	40	0	6	4	△ 2	6	3	△ 3	15.00	7.50	△ 7.50
その他	97	98	1	4,217	4,319	102	5,878	6,688	810	3,545	3,655	110	84.06	84.63	0.57

※次のページに続く

区 分 研究科名	集計研究科数			入学定員(人)			志願者(人)			入学者数(人)			入学定員充足率(%)		
	30年度	31年度	増減	30年度	31年度	増減	30年度	31年度	増減	30年度	31年度	増減	30年度	31年度	増減
<b>家政学</b>	34	34	0	539	539	0	365	298	△ 67	257	208	△ 49	47.68	38.59	△ 9.09
人間生活学研究科	8	8	0	119	119	0	71	58	△ 13	42	37	△ 5	35.29	31.09	△ 4.20
生活科学研究科	6	6	0	51	51	0	24	13	△ 11	20	11	△ 9	39.22	21.57	△ 17.65
家政学研究科	5	5	0	113	113	0	75	69	△ 6	60	52	△ 8	53.10	46.02	△ 7.08
その他	15	15	0	256	256	0	195	158	△ 37	135	108	△ 27	52.73	42.19	△ 10.54
<b>教育学</b>	45	45	0	828	816	△ 12	929	871	△ 58	539	473	△ 66	65.10	57.97	△ 7.13
教育学研究科	22	22	0	345	345	0	328	327	△ 1	206	186	△ 20	59.71	53.91	△ 5.80
言語教育研究科	4	4	0	89	77	△ 12	124	122	△ 2	56	44	△ 12	62.92	57.14	△ 5.78
教職研究科	4	4	0	105	105	0	109	75	△ 34	81	59	△ 22	77.14	56.19	△ 20.95
その他	15	15	0	289	289	0	368	347	△ 21	196	184	△ 12	67.82	63.67	△ 4.15
<b>体育学</b>	4	4	0	76	76	0	133	133	0	97	104	7	127.63	136.84	9.21
<b>芸術系</b>	42	44	2	1,167	1,251	84	2,597	3,366	769	1,191	1,226	35	102.06	98.00	△ 4.06
音楽研究科	16	16	0	408	408	0	628	576	△ 52	464	431	△ 33	113.73	105.64	△ 8.09
芸術研究科	8	8	0	224	224	0	293	344	51	178	167	△ 11	79.46	74.55	△ 4.91
造形研究科	4	4	0	126	165	39	585	948	363	180	190	10	142.86	115.15	△ 27.71
芸術学研究科	3	3	0	95	95	0	214	246	32	82	92	10	86.32	96.84	10.52
美術研究科	3	3	0	204	204	0	746	846	100	221	183	△ 38	108.33	89.71	△ 18.62
その他	8	10	2	110	155	45	131	406	275	66	163	97	60.00	105.16	45.16
<b>その他</b>	194	194	0	5,720	5,665	△ 55	8,111	8,084	△ 27	4,394	4,510	116	76.82	79.61	2.79
人間文化研究科	9	9	0	149	149	0	114	114	0	58	49	△ 9	38.93	32.89	△ 6.04
健康科学研究科	9	9	0	114	114	0	87	102	15	68	83	15	59.65	72.81	13.16
国際学研究科	8	9	1	91	106	15	69	75	6	45	50	5	49.45	47.17	△ 2.28
国際文化研究科	8	8	0	99	99	0	115	93	△ 22	55	52	△ 3	55.56	52.53	△ 3.03
スポーツ科学研究科	7	7	0	227	227	0	217	207	△ 10	173	152	△ 21	76.21	66.96	△ 9.25
スポーツ健康科学研究科	7	7	0	131	131	0	154	131	△ 23	135	115	△ 20	103.05	87.79	△ 15.26
臨床心理学研究科	6	6	0	120	120	0	193	164	△ 29	69	66	△ 3	57.50	55.00	△ 2.50
人間社会研究科	5	5	0	149	149	0	183	208	25	54	65	11	36.24	43.62	7.38
人間学研究科	5	5	0	81	86	5	118	107	△ 11	53	45	△ 8	65.43	52.33	△ 13.10
国際関係学研究科	5	5	0	225	210	△ 15	328	342	14	178	186	8	79.11	88.57	9.46
国際コミュニケーション研究科	4	4	0	95	95	0	362	319	△ 43	83	68	△ 15	87.37	71.58	△ 15.79
総合情報学研究科	4	4	0	140	140	0	92	66	△ 26	80	55	△ 25	57.14	39.29	△ 17.85
人間環境学研究科	3	3	0	28	28	0	58	39	△ 19	22	13	△ 9	78.57	46.43	△ 32.14
その他	114	113	△ 1	4,071	4,011	△ 60	6,021	6,117	96	3,321	3,511	190	81.58	87.53	5.95
合 計	1,194	1,203	9	41,370	41,824	454	56,157	58,370	2,213	31,355	31,488	133	75.79	75.29	△ 0.50

## 【設置構想中】日本福祉大学大学院スポーツ科学研究科（仮称）の概要

※設置構想中のため内容が変更になる可能性があります

### 1. 研究科の名称等

名称：日本福祉大学大学院スポーツ科学研究科スポーツ科学専攻（仮称）

開設時期：2021年4月開設予定

入学定員：10名

取得学位：修士（スポーツ科学）

設置場所：愛知県知多郡美浜町奥田字会下前 35番6 日本福祉大学美浜キャンパス  
（名鉄河和線「知多奥田駅」下車 徒歩7分）

学生納付金：942,500円

### 2. 設置の理念

スポーツを通じた共生社会の形成に寄与し、スポーツのインテグリティを根付かせるとともに、スポーツ科学に関わる専門的で高度な理論と知識及び技能を持ち、スポーツや体育の現場で生かすことのできる高度専門職業人を養成します。

#### “ふくしスポーツ学の構築を目指します”

※他のスポーツ系大学院同様スポーツ科学の学習・研究に加え、障害者スポーツやスポーツのインテグリティについて学習・研究できるのが特徴の一つです。

### 3. 学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

- ①すべての人々が生きがいを持って暮らせる共生社会を体育やスポーツを通じて実現するとともに、スポーツにおけるインテグリティを根付かせることができる。
- ②スポーツ科学に関わる基礎的及び専門的で高度な理論、知識、技能を修得し、スポーツや体育に関わる現場で生かすことができる。
- ③スポーツや体育の現場やそれを取りまく社会的課題解決に向けて真摯に取り組み、多様な専門化と連携して社会発展に寄与することができる。
- ④スポーツや体育の現場やそれを取りまく社会における諸課題を的確に認識し、人文・社会科学的研究方法または自然科学的研究方法を高度に運用し、スポーツ科学の発展に寄与することができる。

### 4. 受け入れ人材（アドミッション・ポリシー）

- ①日本福祉大学スポーツ科学研究科のディプロマ・ポリシーや教育課程に関心を持ち、スポーツ科学に関する社会的諸課題を解決しようとする意志と行動力のある者。
- ②スポーツ科学に関わる基礎的な知識、技能を身につけており、さらに高度な理論と知識と技能身につけ、スポーツ文化の発展に寄与したいと考えている者。
- ③スポーツ科学に関する学術的興味を持ち、様々な学問領域と連携を図り、高度な研究を展開する意思と能力を有する者。

### 5. その他

近隣私立大学のスポーツ系研究科

大学名	研究科名	専攻名	入学定員	学生納付金
中京大学	体育学研究科	体育学専攻	36名	935,500円
至学館大学	健康科学研究科	健康科学専攻	10名	960,000円

日本福祉大学大学院スポーツ科学研究科スポーツ科学専攻修士課程(仮称)」に関する調査

<下記の設問について、該当する番号に○をつけてください。>

問1. あなたの学年を教えてください。

1. 1年生    2. 2年生    3. 3年生    4. 4年生    5. 社会人 (            )

問2. 大学院への進学について、関心があるかどうかについてお答えください。

1. 大いに関心がある    → 問3へお進みください  
2. 少し関心がある      → 問3へお進みください  
3. あまり関心がない    → 問8へお進みください  
4. まったく関心がない → 問8へお進みください

問3. 大学院へ進学するうえで関心があることは何ですか（複数回答可）。

1. 専門的知識・技術を身につけられる  
2. 修士の学位を取得できる  
3. 競技活動を継続できる  
4. 就職の際に有利になる  
5. その他 (                                  )

問4. 大学院へ進学するうえで負担になるものは何ですか（複数回答可）。

1. 入学試験    2. 授業料    3. 生活費    4. 時間的拘束    5. 通学時間  
6. 修士論文    7. 大学院修了後の進路    8. その他 (                                  )

以下は、現在計画中の「日本福祉大学大学院スポーツ科学研究科スポーツ科学専攻修士課程(仮称)」についてお尋ねします。別添の参考資料をご覧いただいたうえでご回答ください。

問5. 「日本福祉大学大学院スポーツ科学研究科スポーツ科学専攻修士課程（仮称）」の設置の趣旨（ディプロマポリシー）に興味を持ちましたか。

1. とても興味を持った
2. 少し興味を持った
3. あまり興味を持ってない
4. まったく興味を持ってない

問6. 「日本福祉大学大学院スポーツ科学研究科スポーツ科学専攻修士課程（仮称）」に進学をしたいと思えますか。

1. 進学したいと思う
2. 進学を考えてみたいと思う
3. あまり進学したいと思わない
4. まったく進学したいと思わない

問7. 「日本福祉大学大学院スポーツ科学研究科スポーツ科学専攻修士課程（仮称）」に進学をした場合、その後の進路はどう考えていますか。

1. 中学校・高等学校の教員（特別支援学校・学級の教員を含む）
2. 公務員（スポーツ振興に関わる行政職など）
3. 研究職（研究機関の研究員、大学院博士課程への進学を含む）
4. スポーツ関連企業・健康フィットネス関連企業
5. 上記4以外の一般企業
6. その他（ ）

問8. 「日本福祉大学大学院スポーツ科学研究科スポーツ科学専攻修士課程（仮称）」について、ご希望やご意見、ご感想を自由にお書きください。

アンケート調査は以上です。ご協力ありがとうございました。



## 【設置構想中】日本福祉大学大学院スポーツ科学研究科（仮称）の概要

※設置構想中のため内容が変更になる可能性があります

### 1. 研究科の名称等

名称：日本福祉大学大学院スポーツ科学研究科スポーツ科学専攻（仮称）

開設時期：2021年4月開設予定

入学定員：10名

取得学位：修士（スポーツ科学）

設置場所：愛知県知多郡美浜町奥田字会下前 35 番 6 日本福祉大学美浜キャンパス  
（名鉄河和線「知多奥田駅」下車 徒歩 7 分）

学生納付金：942,500 円

### 2. 設置の理念

スポーツを通じた共生社会の形成に寄与し、スポーツのインテグリティを根付かせるとともに、スポーツ科学に関わる専門的で高度な理論と知識及び技能を持ち、スポーツや体育の現場で生かすことのできる高度専門職業人を養成します。

#### “ふくしスポーツ学の構築を目指します”

※他のスポーツ系大学院同様スポーツ科学の学習・研究に加え、障害者スポーツやスポーツのインテグリティについて学習・研究できるのが特徴の一つです。

### 3. 学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

- ①すべての人々が生きがいを持って暮らせる共生社会を体育やスポーツを通じて実現するとともに、スポーツにおけるインテグリティを根付かせることができる。
- ②スポーツ科学に関わる基礎的及び専門的で高度な理論、知識、技能を修得し、スポーツや体育に関わる現場で生かすことができる。
- ③スポーツや体育の現場やそれを取りまく社会的課題解決に向けて真摯に取り組み、多様な専門化と連携して社会発展に寄与することができる。
- ④スポーツや体育の現場やそれを取りまく社会における諸課題を的確に認識し、人文・社会科学的研究方法または自然科学的研究方法を高度に運用し、スポーツ科学の発展に寄与することができる。

### 4. 受け入れ人材（アドミッション・ポリシー）

- ① 日本福祉大学スポーツ科学研究科のディプロマ・ポリシーや教育課程に関心を持ち、スポーツ科学に関する社会的諸課題を解決しようとする意志と行動力のある者。
- ② スポーツ科学に関わる基礎的な知識、技能を身につけており、さらに高度な理論と知識と技能身につけ、スポーツ文化の発展に寄与したいと考えている者。
- ③ スポーツ科学に関する学術的興味を持ち、様々な学問領域と連携を図り、高度な研究を展開する意思と能力を有する者。

### 5. その他

近隣私立大学のスポーツ系研究科

大学名	研究科名	専攻名	入学定員	学生納付金
中京大学	体育学研究科	体育学専攻	36名	935,500円
至学館大学	健康科学研究科	健康科学専攻	10名	960,000円

## 日本福祉大学大学院 スポーツ科学研究科(仮称)に関する調査

<下記の設問について、該当する番号に○をつけてください。>

問1. 日本福祉大学大学院スポーツ科学研究科（仮称）が設置されることの必要性についてお尋ねいたします。

1. とても必要だと思う
2. 必要だと思う
3. あまり必要だと思わない
4. 必要ではないと思う。
5. わからない

問2. 貴施設に在籍中の指導員の方が、日本福祉大学大学院スポーツ科学研究科（仮称）への入学を希望された場合に、ご支援をいただくことは可能ですか。

1. 積極的に支援したい
2. 可能な範囲で支援したい
3. 支援することはあまりできない
4. わからない

問3. 貴施設に在籍中の指導員の中で、日本福祉大学大学院スポーツ科学研究科（仮称）への入学を推薦したい方はいらっしゃいますか。

1. いる ⇒ ( ) 名程度
2. いない
3. わからない

1. いるとお答えの方へお尋ねします。  
継続的に推薦が可能ですか  
①できると思う ②できないと思う  
③わからない

問4. 貴施設におかれまして、日本福祉大学大学院スポーツ科学研究科（仮称）の修了生を採用したいと思われますか（第1期修了生は、2023年4月入職予定となります）。

1. 採用したい
2. 採用を検討したい
3. 採用したくない
4. わからない

問5. そのほか、本学大学院についてのご要望やご意見などを自由にお聞かせください。

ご協力ありがとうございました。

<資料3-①> 日本福祉大学大学院 スポーツ科学研究科(仮称)に関する調査(スポーツ科学部生) 調査結果

調査期間	令和元(2019)年12月～令和2(2020)年3月
対象	日本福祉大学スポーツ科学部在学学生
調査方法	調査票によるアンケート調査(個別配布・回収)
配布数	556名
回答数	407名
回答率	73.2%

※スポーツ科学部は、2017年4月開設のため、調査時点では3年生までが在籍。

問1. あなたの学年を教えてください。

(件)

	配布数	回答数	回答率
1年生	193	161	83.4%
2年生	178	87	48.9%
3年生	185	159	85.9%
4年生	-	-	-
計	556	407	73.2%

問2. 大学院への進学について、関心があるかどうかについてお答えください。

(件)

	① 大いに関心がある	② 少し関心がある	③ あまり関心がない	④ まったく関心がない	計
1年生	5	33	67	56	161
2年生	6	16	32	33	87
3年生	12	26	46	75	159
4年生	-	-	-	-	-
計	23	75	145	164	407
	5.7%	18.4%	35.6%	40.3%	100.0%

問3. 大学院へ進学するうえで関心があることは何ですか(複数回答可)。

(件)

	① 専門的知識・ 技術を身につけられる	② 修士の学位を 取得できる	③ 競技活動を継 続できる	④ 就職の際に有 利になる	⑤ その他	計
1年生	40	14	8	18	0	80
2年生	22	12	2	9	1	46
3年生	32	21	13	12	0	78
4年生	-	-	-	-	-	-
計	94	47	23	39	1	204
	46.1%	23.0%	11.3%	19.1%	0.5%	100.0%

問4. 大学院へ進学するうえで負担になるものは何ですか(複数回答可)。(件)

	① 入学試験	② 授業料	③ 生活費	④ 時間的拘束	
1年生	24	41	21	11	
2年生	5	28	14	3	
3年生	23	34	23	14	
4年生	-	-	-	-	
計	52	103	58	28	
	16.4%	32.4%	18.2%	8.8%	

  

	⑤ 通学時間	⑥ 修士論文	⑦ 大学院修了後の進路	⑧ その他	計
1年生	10	9	13	0	129
2年生	1	4	6	0	61
3年生	12	13	9	0	128
4年生	-	-	-	-	-
計	23	26	28	0	318
	7.2%	8.2%	8.8%	0.0%	100.0%

問5. 「日本福祉大学大学院スポーツ科学研究科スポーツ科学専攻修士課程(仮称)」の設置の趣旨(ディプロマ・ポリシー)に興味を持ちましたか。(件)

	① とても興味を持った	② 少し興味を持った	③ あまり興味を持ってない	④ まったく興味を持ってない	計
1年生	5	25	14	2	46
2年生	4	19	6	4	33
3年生	12	8	17	9	46
4年生	-	-	-	-	-
計	21	52	37	15	125
	16.8%	41.6%	29.6%	12.0%	100.0%

問6. 「日本福祉大学大学院スポーツ科学研究科スポーツ科学専攻修士課程(仮称)」に進学をしたいと思いますか。(件)

	① 進学したいと思う	② 進学を考えてみたいと思う	③ あまり進学したいと思わない	④ まったく進学したいと思わない	計
1年生	0	23	18	5	46
2年生	3	13	12	5	33
3年生	8	11	21	6	46
4年生	-	-	-	-	-
計	11	47	51	16	125
	8.8%	37.6%	40.8%	12.8%	100.0%

問7. 「日本福祉大学大学院スポーツ科学研究科スポーツ科学専攻修士課程(仮称)」に進学をした場合、その後の進路はどう考えていますか。(件)

	① 中学校・高等学校の教員(特別支援学校・学級の教員を含む)	② 公務員(スポーツ振興に関わる行政職など)	③ 研究職(研究機関の研究員、大学院博士課程への進学を含む)	④ スポーツ関連企業・健康フィットネス関連企業	⑤ ④以外の一般企業	⑥ その他	計
1年生	13	11	4	23	4	1	56
2年生	3	5	1	13	5	2	29
3年生	9	8	9	14	5	1	46
4年生	-	-	-	-	-	-	-
計	25	24	14	50	14	4	131
	19.1%	18.3%	10.7%	38.2%	10.7%	3.1%	100.0%

〈資料3-②〉 日本福祉大学大学院 スポーツ科学研究科(仮称)に関する調査(健康科学部生) 調査結果

調査期間	令和2(2020)年2月～令和2(2020)年3月
対 象	日本福祉大学健康科学部学生
調査方法	調査票によるアンケート調査(個別配布・回収)
配布数	98名
回答数	88名
回答率	89.8%

問1. あなたの学年を教えてください。

(件)

	配布数	回答数	回答率
1年生	4	4	100.0%
2年生	39	35	89.7%
3年生	53	47	88.7%
4年生	2	2	100.0%
計	98	88	89.8%

問2. 大学院への進学について、関心があるかどうかについてお答えください。

(件)

	① 大いに関心がある	② 少し関心がある	③ あまり関心がない	④ まったく関心がない	計
1年生	0	0	4	0	4
2年生	1	8	16	10	35
3年生	2	14	24	7	47
4年生	0	0	1	1	2
計	3	22	45	18	88
	3.4%	25.0%	51.1%	20.5%	100.0%

問3. 大学院へ進学するうえで関心があることは何ですか(複数回答可)。

(件)

	① 専門的知識・ 技術を身につけられる	② 修士の学位を 取得できる	③ 競技活動を継 続できる	④ 就職の際に有 利になる	⑤ その他	計
1年生	0	0	0	0	0	0
2年生	15	7	2	1	0	25
3年生	15	15	0	2	0	32
4年生	0	0	0	0	0	0
計	30	22	2	3	0	57
	52.6%	38.6%	3.5%	5.3%	0.0%	100.0%

問4. 大学院へ進学するうえで負担になるものは何ですか(複数回答可)。(件)

	① 入学試験	② 授業料	③ 生活費	④ 時間的拘束	
1年生	0	0	0	0	
2年生	4	14	8	5	
3年生	11	16	4	5	
4年生	0	0	0	0	
計	15	30	12	10	
	19.2%	38.5%	15.4%	12.8%	

  

	⑤ 通学時間	⑥ 修士論文	⑦ 大学院修了後の進路	⑧ その他	計
1年生	0	0	0	0	0
2年生	1	5	1	0	38
3年生	1	1	2	0	40
4年生	0	0	0	0	0
計	2	6	3	0	78
	2.6%	7.7%	3.8%	0.0%	100.0%

問5. 「日本福祉大学大学院スポーツ科学研究科スポーツ科学専攻修士課程(仮称)」の設置の趣旨(ディプロマ・ポリシー)に興味を持ちましたか。(件)

	① とても興味を持った	② 少し興味を持った	③ あまり興味を持ってない	④ まったく興味を持ってない	計
1年生	0	0	0	0	0
2年生	0	7	8	2	17
3年生	2	7	8	1	18
4年生	0	0	0	0	0
計	2	14	16	3	35
	5.7%	40.0%	45.7%	8.6%	100.0%

問6. 「日本福祉大学大学院スポーツ科学研究科スポーツ科学専攻修士課程(仮称)」に進学をしたいと思いますか。(件)

	① 進学したいと思う	② 進学を考えてみたいと思う	③ あまり進学したいと思わない	④ まったく進学したいと思わない	計
1年生	0	0	0	0	0
2年生	0	3	10	4	17
3年生	1	3	13	1	18
4年生	0	0	0	0	0
計	1	6	23	5	35
	2.9%	17.1%	65.7%	14.3%	100.0%

問7. 「日本福祉大学大学院スポーツ科学研究科スポーツ科学専攻修士課程(仮称)」に進学をした場合、その後の進路はどう考えていますか。(件)

	① 中学校・高等学校の教員(特別支援学校・学級の教員を含む)	② 公務員(スポーツ振興に関わる行政職など)	③ 研究職(研究機関の研究員、大学院博士課程への進学を含む)	④ スポーツ関連企業・健康フィットネス関連企業	⑤ ④以外の一般企業	⑥ その他	計
1年生	0	0	0	0	0	0	0
2年生	2	2	1	5	1	1	12
3年生	0	1	6	8	0	3	18
4年生	0	0	0	0	0	0	0
計	2	3	7	13	1	4	30
	6.7%	10.0%	23.3%	43.3%	3.3%	13.3%	100.0%

<資料3-③> 日本福祉大学大学院 スポーツ科学研究科(仮称)に関する調査(スポーツ系特別強化指定部学生) 調査結果

調査期間	令和2(2020)年1月～令和2(2020)年2月
対象	日本福祉大学スポーツ系特別強化指定部学生 (スポーツ科学部生、健康科学部生を除く)
調査方法	調査票によるアンケート調査(個別配布・回収)
配布数	624名 (※上記数値には、スポーツ科学部生、健康科学部生を含む)
回答数	236名
回答率	37.8%

問1. あなたの学年を教えてください。

(件)

	配布数	回答数	回答率
1年生	193	86	44.6%
2年生	181	72	39.8%
3年生	154	75	48.7%
4年生	96	3	3.1%
計	624	236	37.8%

問2. 大学院への進学について、関心があるかどうかについてお答えください。

(件)

	① 大いに関心がある	② 少し関心がある	③ あまり関心がない	④ まったく関心がない	計
1年生	4	8	28	46	86
2年生	4	9	25	34	72
3年生	8	9	22	36	75
4年生	0	0	0	3	3
計	16	26	75	119	236
	6.8%	11.0%	31.8%	50.4%	100.0%

問3. 大学院へ進学するうえで関心があることは何ですか(複数回答可)。

(件)

	① 専門的知識・ 技術を身につけられる	② 修士の学位を 取得できる	③ 競技活動を継 続できる	④ 就職の際に有 利になる	⑤ その他	計
1年生	12	11	2	5	0	30
2年生	10	4	2	1	1	18
3年生	10	8	4	6	0	28
4年生	0	0	1	0	0	1
計	32	23	9	12	1	77
	41.6%	29.9%	11.7%	15.6%	1.3%	100.0%

問4. 大学院へ進学するうえで負担になるものは何ですか(複数回答可)。(件)

	① 入学試験	② 授業料	③ 生活費	④ 時間的拘束	
1年生	7	12	5	1	
2年生	2	15	8	2	
3年生	5	14	6	0	
4年生	0	1	0	0	
計	14	42	19	3	
	15.1%	45.2%	20.4%	3.2%	
	⑤ 通学時間	⑥ 修士論文	⑦ 大学院修了後の進路	⑧ その他	計
1年生	1	3	2	0	31
2年生	2	2	1	0	32
3年生	0	2	2	0	29
4年生	0	0	0	0	1
計	3	7	5	0	93
	3.2%	7.5%	5.4%	0.0%	100.0%

問5. 「日本福祉大学大学院スポーツ科学研究科スポーツ科学専攻修士課程(仮称)」の設置の趣旨(ディプロマ・ポリシー)に興味を持ちましたか。(件)

	① とても興味を持った	② 少し興味を持った	③ あまり興味を持ってない	④ まったく興味を持ってない	計
1年生	2	7	3	2	14
2年生	1	7	9	0	17
3年生	8	5	4	2	19
4年生	0	0	0	1	1
計	11	19	16	5	51
	21.6%	37.3%	31.4%	9.8%	100.0%

問6. 「日本福祉大学大学院スポーツ科学研究科スポーツ科学専攻修士課程(仮称)」に進学したいと思いますか。(件)

	① 進学したいと思います	② 進学を考えてみたいと思う	③ あまり進学したいと思わない	④ まったく進学したいと思わない	計
1年生	1	0	9	4	14
2年生	1	5	8	3	17
3年生	5	4	7	3	19
4年生	0	0	0	1	1
計	7	9	24	11	51
	13.7%	17.6%	47.1%	21.6%	100.0%

問7. 「日本福祉大学大学院スポーツ科学研究科スポーツ科学専攻修士課程(仮称)」に進学した場合、その後の進路はどう考えていますか。(件)

	① 中学校・高等学校の教員(特別支援学校・学級の教員を含む)	② 公務員(スポーツ振興に関わる行政職など)	③ 研究職(研究機関の研究員、大学院博士課程への進学を含む)	④ スポーツ関連企業・健康フィットネス関連企業	⑤ ④以外の一般企業	⑥ その他	計
1年生	5	8	3	3	1	1	21
2年生	4	1	3	6	2	0	16
3年生	4	5	2	4	4	0	19
4年生	0	1	0	0	0	0	1
計	13	15	8	13	7	1	57
	22.8%	26.3%	14.0%	22.8%	12.3%	1.8%	100.0%



<資料3-④> 日本福祉大学大学院 スポーツ科学研究科(仮称)に関する調査(他大学生) 調査結果

調査期間	令和元(2019)年9月～11月
対象	園田学園女子大学(兵庫県) 中部学院大学(岐阜県)
調査方法	調査票によるアンケート調査(個別配布・回収)
配布数	520名 (園田学園女子大学:280名、中部学院大学:240名)
回答数	184名 (園田学園女子大学:59名、中部学院大学:125名)
回答率	35.4% (園田学園女子大学:21.1%、中部学院大学:52.1%)

※中部学院大学の調査対象学部は、2017年4月開設のため、調査時点では3年生までが在籍。

問1. あなたの学年を教えてください。

(件)

	配布数	回答数	回答率
1年生	150	57	38.0%
2年生	150	60	40.0%
3年生	150	65	43.3%
4年生	70	2	2.9%
計	520	184	35.4%

問2. 大学院への進学について、関心があるかどうかについてお答えください。

(件)

	① 大いに関心がある	② 少し関心がある	③ あまり関心がない	④ まったく関心がない	計
1年生	1	6	25	24	56
2年生	0	7	11	42	60
3年生	1	2	10	52	65
4年生	1	0	1	0	2
計	3	15	47	118	183
	1.6%	8.2%	25.7%	64.5%	100.0%

問3. 大学院へ進学するうえで関心があることは何ですか(複数回答可)。

(件)

	① 専門的知識・ 技術を身につけられる	② 修士の学位を 取得できる	③ 競技活動を継 続できる	④ 就職の際に有 利になる	⑤ その他	計
1年生	6	2	3	2	1	14
2年生	9	4	1	3	0	17
3年生	6	2	1	2	0	11
4年生	1	0	0	0	0	1
計	22	8	5	7	1	43
	51.2%	18.6%	11.6%	16.3%	2.3%	100.0%

問4. 大学院へ進学するうえで負担になるものは何ですか(複数回答可)。(件)

	① 入学試験	② 授業料	③ 生活費	④ 時間的拘束	
1年生	5	6	6	3	
2年生	4	9	5	0	
3年生	2	4	2	0	
4年生	0	1	1	0	
計	11	20	14	3	
	17.2%	31.3%	21.9%	4.7%	

  

	⑤ 通学時間	⑥ 修士論文	⑦ 大学院修了後の進路	⑧ その他	計
1年生	3	2	1	0	26
2年生	1	2	0	0	21
3年生	2	3	1	1	15
4年生	0	0	0	0	2
計	6	7	2	1	64
	9.4%	10.9%	3.1%	1.6%	100.0%

問5. 「日本福祉大学大学院スポーツ科学研究科スポーツ科学専攻修士課程(仮称)」の設置の趣旨(ディプロマ・ポリシー)に興味を持ちましたか。(件)

	① とても興味を持った	② 少し興味を持った	③ あまり興味を持ってない	④ まったく興味を持ってない	計
1年生	0	4	1	2	7
2年生	0	9	4	3	16
3年生	1	4	4	3	12
4年生	0	0	1	0	1
計	1	17	10	8	36
	2.8%	47.2%	27.8%	22.2%	100.0%

問6. 「日本福祉大学大学院スポーツ科学研究科スポーツ科学専攻修士課程(仮称)」に進学をしたいと思いますか。(件)

	① 進学したいと思います	② 進学を考えてみたいと思う	③ あまり進学したいと思わない	④ まったく進学したいと思わない	計
1年生	0	2	3	2	7
2年生	0	4	7	3	14
3年生	1	1	5	5	12
4年生	0	0	1	0	1
計	1	7	16	10	34
	2.9%	20.6%	47.1%	29.4%	100.0%

問7. 「日本福祉大学大学院スポーツ科学研究科スポーツ科学専攻修士課程(仮称)」に進学をした場合、その後の進路はどう考えていますか。(件)

	① 中学校・高等学校の教員(特別支援学校・学級の教員を含む)	② 公務員(スポーツ振興に関わる行政職など)	③ 研究職(研究機関の研究員、大学院博士課程への進学を含む)	④ スポーツ関連企業・健康フィットネス関連企業	⑤ ④以外の一般企業	⑥ その他	計
1年生	1	3	1	3	0	2	10
2年生	4	3	1	4	0	0	12
3年生	3	4	0	5	0	1	13
4年生	0	0	1	0	0	0	1
計	8	10	3	12	0	3	36
	22.2%	27.8%	8.3%	33.3%	0.0%	8.3%	100.0%

〈資料3-⑤〉 日本福祉大学大学院 スポーツ科学研究科(仮称)に関する調査(スポーツ指導員等) 調査結果

調査期間	令和元(2019)年9月～令和2(2020)年3月
対象	障害者総合スポーツセンター・障がい者スポーツ指導員
調査方法	調査票によるアンケート調査(個別配布・回収)
配布数	70名
回答数	48名
回答率	68.6%

問1. あなたの学年を教えてください。

(件)

	配布数	回答数	回答率
社会人	70	48	68.6%
計	70	48	68.6%

問2. 大学院への進学について、関心があるかどうかについてお答えください。

(件)

	① 大いに関心がある	② 少し関心がある	③ あまり関心がない	④ まったく関心がない	計
社会人	6	16	20	6	48
計	6	16	20	6	48
	12.5%	33.3%	41.7%	12.5%	100.0%

問3. 大学院へ進学するうえで関心があることは何ですか(複数回答可)。

(件)

	① 専門的知識・技術を身につけられる	② 修士の学位を取得できる	③ 競技活動を継続できる	④ 就職の際に有利になる	⑤ その他	計
社会人	24	15	0	2	1	42
計	24	15	0	2	1	42
	57.1%	35.7%	0.0%	4.8%	2.4%	100.0%

問4. 大学院へ進学するうえで負担になるものは何ですか(複数回答可)。

(件)

	① 入学試験	② 授業料	③ 生活費	④ 時間的拘束
社会人	3	18	8	4
計	3	18	8	4
	6.7%	40.0%	17.8%	8.9%

  

	⑤ 通学時間	⑥ 修士論文	⑦ 大学院修了後の進路	⑧ その他	計
社会人	0	6	5	1	45
計	0	6	5	1	45
	0.0%	13.3%	11.1%	2.2%	100.0%

問5. 「日本福祉大学大学院スポーツ科学研究科スポーツ科学専攻修士課程(仮称)」の設置の趣旨(ディプロマ・ポリシー)に興味を持ちましたか。

(件)

	① とても興味を持った	② 少し興味を持った	③ あまり興味を持ってない	④ まったく興味を持ってない	計
社会人	6	13	0	0	19
計	6	13	0	0	19
	31.6%	68.4%	0.0%	0.0%	100.0%

問6.「日本福祉大学大学院スポーツ科学研究科スポーツ科学専攻修士課程(仮称)」に進学をしたいと思いますか。  
(件)

	① 進学したい と思う	② 進学を考えて みたいと思う	③ あまり進学し たいと思わな い	④ まったく進学 したいと思 わない	計
社会人	3	8	8	0	19
計	3	8	8	0	19
	15.8%	42.1%	42.1%	0.0%	100.0%

問7.「日本福祉大学大学院スポーツ科学研究科スポーツ科学専攻修士課程(仮称)」に進学した場合、その後の進路はどう考えていますか。  
(件)

	① 中学校・高等 学校の教員 (特別支援学 校・学級の教 員を含む)	② 公務員(ス ポーツ振興に 関わる行政職 など)	③ 研究職(研究 機関の研究 員、大学院博 士課程への 進学を含む)	④ スポーツ関連 企業・健康 フィットネス関 連企業	⑤ ④以外の 一般企業	⑥ その他	計
社会人	4	4	1	8	0	2	19
計	4	4	1	8	0	2	19
	21.1%	21.1%	5.3%	42.1%	0.0%	10.5%	100.0%

〈資料4-①〉 日本福祉大学大学院 スポーツ科学研究科(仮称)に関する調査(スポーツ指導員等:管理者層) 調査結果

調査期間	令和元(2019)年9月
対象	障害者総合スポーツセンター・障がい者スポーツ指導員(管理者層)
調査方法	調査票によるアンケート調査(個別配布・回収)
配布数	8名
回答数	6名
回答率	75.0%

問1. 日本福祉大学大学院スポーツ科学研究科(仮称)が設置されることの必要性についてお尋ねいたします。

(件)

	① とても必要だ と思う	② 必要だと思う	③ あまり必要だ と思わない	④ 必要ではない と思う	⑤ わからない	計
	2	3	0	0	1	6
計	2 33.3%	3 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	6 100.0%

問2. 貴施設に在籍中の指導員の方が日本福祉大学大学院スポーツ科学研究科(仮称)への入学を希望された場合に、ご支援をいただくことは可能ですか。

(件)

	① 積極的に支援 したい	② 可能な範囲で 支援したい	③ 支援すること はあまりでき ない	④ わからない	計
	2	3	0	1	6
計	2 33.3%	3 50.0%	0 0.0%	1 16.7%	6 100.0%

問3. 貴施設に在籍中の指導員の中で、日本福祉大学大学院スポーツ科学研究科(仮称)への入学を推薦したい方はいらっしゃいますか。

(件)

	① いる	② いない	③ わからない	計
	1	0	5	6
計	1 16.7%	0 0.0%	5 83.3%	6 100.0%

問3. で1.いるとお答えの方へお尋ねします。継続的に推薦が可能ですか。

(件)

	① できると思う	② できないと思 う	③ わからない	計
	1	0	0	1
計	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%

問4. 貴施設におかれまして、日本福祉大学大学院スポーツ科学研究科(仮称)の修了生を採用したいと思われませんか。

(第1期修了生は、2023年4月入職予定となります)

(件)

	① 採用したい	② 採用を検討し たい	③ 採用したくない	④ わからない	計
	2	4	0	0	6
計	2 33.3%	4 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	6 100.0%

問5. そのほか、本学大学院についてのご要望やご意見などを自由にお聞かせください。

1	知識はもちろんですが、技術指導も重要と考えております。両面を備える学生を御願ひ申し上げます。
2	施設との共同研究など積極的に行えれば良いと思います。質の高いスポーツ指導等が行うことができればQOLも高まるのではないのでしょうか。アスリートだけでなく、幅広い年齢層へのアプローチが今後も望まれます。
3	当施設は指定管理を受けており職員としての採用は、あくまでも本部の試験を受けていただく事になるが、嘱託職員でも良しとすれば現場のみの試験となります。
4	専門的で高度な理論と知識及び技能の育成とともに、実践力や、マネジメントについても取り上げ、人材の育成に取り組んでいただくことを願っております。

〈資料4-②〉 日本福祉大学大学院 スポーツ科学研究科(仮称)に関するアンケート・ヒアリング調査

(企業、研究機関、行政等) 調査結果

調査期間	令和2(2020)年7月28日～令和2(2020)年8月11日
対象・配布数	スポーツ関連企業 : 8社 スポーツ関連研究機関 : 2機関 行政(スポーツ、教育関連) : 3団体 一般企業 : 3社 社会福祉法人 : 14法人 <計:30団体>
調査方法	調査票によるアンケート調査およびヒアリング調査
回答数	スポーツ関連企業 : 8社 スポーツ関連研究機関 : 2機関 行政(スポーツ、教育関連) : 3団体 一般企業 : 2社 社会福祉法人 : 6法人 <計:21団体>
回答率	70.0%

問1. 貴組織・団体におかれまして、日本福祉大学大学院スポーツ科学研究科(仮称)の修了生を採用したいと思われませんか。  
(第1期修了生は、2023年4月入職予定となります)

対象	① 採用したい	② 採用を検討したい	③ 採用予定はない	④ わからない	計
スポーツ関連企業	7	1	0	0	8
スポーツ関連研究機関	2	0	0	0	2
行政(スポーツ、教育関連)	2	1	0	0	3
一般企業	2	0	0	0	2
社会福祉法人	0	4	1	1	6
計	13	6	1	1	21
	61.9%	28.6%	4.8%	4.8%	100.0%

問2. そのほか、本学大学院についてのご要望やご意見などを自由にお聞かせください。

1	実際に、大学院スポーツ科学研究科(仮称)で学ぶ内容のイメージがあまり理解できないため、アンケートの返答が曖昧となってしまいました。採用は、卒業生のニーズが合えば、人材不足の中ですので、もちろん何名でも採用は可能です。
2	社会福祉学部の卒業生あるいは在学生、とくにソーシャルワークを専攻している者の紹介をお願いしたい。ソーシャルワークに特化しなくても、法人全体のマネジメントの領域で活躍しようとしている者や将来、総合職として広く活動できる者、幹部職員として頑張りたいと思っている人材を是非とも採用したいと考えています。よろしくお願いします。
3	優秀な人材を育成していただくことを期待しております。研究されているテーマが生かされる学生がいらっしゃればぜひ採用したいと思います。
4	本法人(施設)は、法人理念・経営方針等に賛同し、就職を希望する方々を対象として、資格職(看護師・OT・PT・薬剤師等)の他、文系・理系に限定せず、幅広い経験・思考を有する人材を求めます。従って、スポーツ科学を研究した人材も採用の対象となります。
5	現場としては喉から手が出るほど欲しい。
6	インターンシップに推薦してほしい。

## 5. スポーツ・文化の成長産業化

### 5-1. スポーツ産業の未来開拓

#### (1) KPIの主な進捗状況

《KPI》「スポーツ市場規模(昨年：5.5兆円)を2020年までに10兆円、  
2025年までに15兆円に拡大することを目指す。」

※今回、新たに設定するKPI

《KPI》「成人の週1回以上のスポーツ実施率を、現状の40.4%から2021  
年までに65%に向上することを目指す。」

※今回、新たに設定するKPI

#### (2) 新たに講ずべき具体的施策

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機とし、国民・民間企業におけるスポーツ関連消費・投資マインドの向上、海外から日本への関心の高まりなどが予想される中、この機会を最大限に活用し、2020年以降も展望したスポーツ産業の活性化を図り、スポーツ産業を我が国基幹産業へ成長させる。

#### i) スタジアム・アリーナ改革(コストセンターからプロフィットセンターへ)

##### ① スタジアム・アリーナに関するガイドラインの策定

スポーツ観戦の場となる競技場や体育館等について、観客にとって何度も来たくくなるような魅力的で収益性を有する施設(スタジアム・アリーナ)への転換を図るため、施設の立地・アクセス、規模、付帯施設、サービス等、整備や運用に関するガイドラインを、本年度中に取りまとめる。また、ガイドラインの作成と具体的な施設の整備・運営に官民共同で取り組むべく、官民連携協議会(仮称)を早期に立ち上げる。

##### ② 「スマート・ベニュー」の考え方を取り入れた多機能型施設の先進事例の形成支援

単機能型のスポーツ施設ではなく、公共施設や商業施設などとの複合的な機能を組み合わせるなど、周辺のエリアマネジメントを含めた、サステイナブルな交流施設としてのスポーツ施設(いわゆる「スマート・ベニュー」)について、国内外の先進事例も参考に、こうした考え方に基



づく施設の設置に取り組む地方公共団体に対する専門家派遣などの国の支援措置を速やかに検討し、その具体化を図る。その際、PPP/PFIの活用について、優良事例の横展開を図るとともに、公共施設等運営権方式を含め、多機能型施設の先進事例の形成に向けノウハウの提供等の支援を実施する。

## ii) スポーツコンテンツホルダーの経営力強化、新ビジネス創出の促進

### ① 大学スポーツ振興に向けた国内体制の構築

日本の大学等が持つスポーツ資源の潜在力（人材輩出、経済活性化、地域貢献等）をいかすとともに、適切な組織運営管理や健全な大学スポーツビジネスの確立等を目指す大学横断かつ競技横断的統括組織（日本版NCAA（National Collegiate Athletic Association））の在り方について、文部科学省・スポーツ庁を中心に議論を進め、本年度中に設置に向けた方向性について結論を得る。

### ② スポーツ経営人材の育成・活用プラットフォームの構築

スポーツ関連団体の組織運営、収益性、ガバナンス等の経営力向上に向け、即戦力となる経営人材を確保するため、プロリーグ、各スポーツ関連団体、民間企業、教育機関等と連携し、スポーツ界内外の多様な人材を対象とした、専門的・実践的な育成及びマッチング機能を有する「スポーツ経営人材プラットフォーム（仮称）」の構築に向けて検討し、本年度中を目処に結論を得る。

## iii) スポーツ分野の産業競争力強化

### ① 新たなスポーツメディアビジネスの創出

我が国プロ、アマチュア、学生スポーツなど様々なスポーツコンテンツが有する価値を最大限に活用し新たなスポーツメディア・コンテンツ市場の創出に向けて、配信技術の有効活用や海外市場進出の促進、新たな権利ビジネスの在り方等について、諸外国の先進事例を踏まえつつ、本年度より産官学による検討（スポーツメディア検討会（仮称））を行う。

### ② 他産業との融合等による新たなビジネスの創出

スポーツと健康、食、観光、ファッション、文化芸術等との融合に留まらず、スポーツを「みる」、「する」楽しみをサポートし、拡大するため、スポーツとテクノロジーの融合、デジタル技術（IT）を活用したウ

エアラブルな機器の導入、新たなスポーツ用品の開発・活用、スポーツ関連データの流通促進等によってスポーツが持つ新たな価値を創造につなげる。このため、スポーツ新市場の創造・拡大等に向け、関係省庁と連携し他産業との融合化に向けたビジネスマッチング等の支援措置について検討し、本年度中を目処に結論を得る。

**③ スポーツ市場の拡大を支えるスポーツ人口の増加（年代や男女等の区別のないスポーツ実施率の向上）**

参加しやすい新しいスポーツの開発・普及等や職域における身近な運動を推奨、ライフステージに応じた運動・スポーツプログラム等の充実、障害者スポーツの環境整備等の方策について検討し、本年度中にその方向性について結論を取りまとめる。

## 4. 観光・スポーツ・文化芸術

### (1) KPIの主な進捗状況

《KPI》訪日外国人旅行者数を2020年に4,000万人、2030年に6,000万人とすることを目指す。

⇒2017年：2,869万人（2012年：836万人）

《KPI》訪日外国人旅行消費額を2020年に8兆円、2030年に15兆円とすることを目指す。

⇒2017年：4兆4,162億円（2012年：1兆846億円）

《KPI》スポーツ市場規模を2020年までに10兆円、2025年までに15兆円に拡大することを目指す。

⇒2015年：5.5兆円

※（株）日本政策投資銀行の協力を得て、スポーツ市場規模を継続的かつ国際比較可能な形で推計する手法を検討する。

《KPI》全国のスタジアム・アリーナについて、多様な世代が集う交流拠点として、2017年から2025年までに20拠点を実現する。

⇒2018年3月までに新たに設計・建設段階に入った案件は数件程度。この他、構想・計画段階にあるスタジアム・アリーナは全国に50件以上が存在。

《KPI》2025年までに、文化GDPを18兆円（GDP比3%程度）に拡大することを目指す。

⇒2016年：8.9兆円（2015年：8.8兆円）

### (2) 政策課題と施策の目標

地域経済の好循環を実現するに当たり、観光、スポーツ、文化芸術といった地域資源は、その価値を向上させて活用することで、交流人口の拡大、民間投資の拡大とこれによる生産性・収益性の改善、そして良質な雇用と賃金上昇に結び付き、大きな波及効果をもたらし得る。

しかし、地域において、地域資源の価値の更なる発揮の必要性、地域資源を効果的にビジネスに活かす民間投資やデータ活用などの新たなビジネスモデル開拓の不足、事業を計画・調整・実施する人材の不足、交流人口の受入れ環境の更なる改善の必要性といった課題が残っている。

こうした課題に対応するため、観光、スポーツ、文化芸術の各分野について、以下の施策を実施し、地域経済の好循環の実現を図る。

### (3) 新たに講ずべき具体的施策

（抜粋：P85）

- ・多言語音声翻訳システムについて、精度向上、技術実証、全国的利活用実証等、関係府省庁が連携して更なる普及に取り組む。
  - ・本年度中に外国人観光案内所数 1,200 か所程度を目指し、VRによる案内機能高度化等を促進するほか、公衆トイレの洋式化等を推進する。
  - ・ムスリム旅行者にとって不可欠な食や礼拝などの受入環境の整備等を促進するとともに、ムスリムに対する情報発信を強化する。
  - ・混雑情報の「見える化」により広域的に混雑緩和を図る取組等を推進するなど、持続可能な観光地域づくりに向けた対策を強化する。
  - ・国民生活センター等に訪日外国人向け消費生活相談窓口を開設する。
- ク) 急患等にも十分対応できる外国人患者受入体制の充実
- ・滞在中に医療機関に受診する訪日外国人旅行者の増加を踏まえ、多言語対応等の充実や訪日外国人の保険加入の促進等に取り組む。
- ケ) 休暇改革
- ・大人と子供が向き合う時間を確保するため、地域の実情に応じ、教育現場に混乱が生じないように、「キッズウィーク」を設定し、多様な活動機会の確保等を官民一体で推進する。
- コ) オリパラに向けたユニバーサルデザインの推進
- ・「ユニバーサルデザイン 2020 行動計画」(平成 29 年 2 月 20 日ユニバーサルデザイン 2020 関係閣僚会議決定) や改正バリアフリー法に基づき、ユニバーサルデザインのまちづくりや心のバリアフリーを推進するとともに、バリアフリー車両の導入促進、主要鉄道駅、空港等や観光地周辺のバリアフリー化、競技会場と周辺の駅を結ぶ道路のバリアフリー化等を進める。

## ii) スポーツ産業の未来開拓

### ① スポーツを核とした地域活性化

- ・スタジアム・アリーナについて、類型ごとの課題の共有を行うとともに、国の支援に係る一元的な相談窓口の設置、地元の合意形成を担う人材の確保策等の検討など、個別のニーズを踏まえた支援を関係府省庁・機関等が連携して行う。また、スポーツ以外のコンテンツを有する民間事業者ニーズの反映方策やスタジアム等の地域にもたらす効果の検証手法について検討を開始する。
- ・学校とスポーツ団体・企業等との協働による先進的な運動部活動の取組に関する実証研究を行うとともに、ICT を活用してスポーツ指導者や施設等のスポーツ資源をシェアリングして有効活用するビジネス

モデルを構築するための実証研究を行う。

- ・国民のスポーツ実施率向上のための行動計画を本年夏までに策定し、国民全体に対する普及・啓発策やビジネスパーソン・女性・子供・高齢者・障害者等各層の特性に応じた取組を進める。

## ②スポーツの成長産業化の基盤形成

- ・スポーツ経営人材を育成するため、スポーツビジネス特有のスキルを身につけることができる学科（スポーツ MBA）や教育プログラムの提供に向けて、カリキュラムや教材等の開発の支援を行うとともに、育成体制の在り方や専門人材等の外部人材の流入（マッチング）促進方策について、本年度中に結論を得る。また、スポーツ団体の女性役員候補者に対する研修、スポーツ・インテグリティ確保のためのスポーツ団体の取組の促進等を実施する。
- ・適切な組織運営管理や健全な大学スポーツビジネスの確立等を目指す大学横断的かつ競技横断的統括組織（日本版 NCAA）を本年度中に創設する。また、学生のスポーツ活動を推進するため、学内のスポーツ分野の部活動を統括し、キャリア形成・地域貢献・資金調達等を一体的に行う部局・人材の配置に取り組む大学を本格的に増加させ、平成 33 年度までに 100 大学を目指す。
- ・スポーツオープンイノベーションプラットフォームを構築するため、企業や研究者、スポーツ団体等が一堂に会する場を設け、スポーツ分野におけるビッグデータや IT 技術の活用等を実現するためのマッチングを促す。
- ・「スポーツツーリズム需要拡大戦略」に基づき、マーケティングデータや優良事例等を地方公共団体・スポーツ団体・観光関係者等に情報提供するとともにスポーツコミッション等スポーツツーリズムに取り組む組織を支援する。また、本年中に日本のスポーツツーリズムの魅力を海外に発信するプロモーション動画を配信する。

## ③スポーツの海外展開の促進

- ・「スポーツ国際戦略」を本年夏頃に策定し、我が国独自の強みを活かしたスポーツコンテンツ（体育、部活動、運動会、プロスポーツリーグ等）の海外展開を促進するため、スポーツ庁、経済産業省、独立行政法人日本貿易振興機構、独立行政法人日本スポーツ振興センターが連携・協力して戦略的な情報収集や情報発信、プロモーションの支援等を行う。

### iii) 文化芸術資源を活用した経済活性化

#### ①「文化芸術推進基本計画」及び「文化経済戦略」に基づく、文化芸

<資料7> スポーツ産業雇用者数の年次推移 2011-2014年

①スポーツ産業雇用者数

(千人)

	2011年	2012年	2013年	2014年
スポーツ部門	662	643	651	659
流通部門	211	203	222	229
投入部門	139	137	141	146
スポーツ産業	1,012	983	1,015	1,033
成長率 (2011=100%)	100.0%	97.1%	100.3%	102.1%

※「わが国スポーツ産業の経済規模推計～日本版スポーツサテライトアカウント～」(スポーツ庁 経済産業省監修 株式会社日本政策投資銀行 地域企画部、同志社大学、2018年3月)を基に抜粋・加工。

②スポーツ産業雇用者数の産業分野別年次推移 2011-2014年

(千人)

	2011年	2012年	2013年	2014年
農業	16	14	15	16
食品飲料	10	10	10	10
繊維	3	2	2	2
アパレル	11	11	10	10
出版サービス	14	13	13	13
石炭・石油	0	0	0	0
医薬品	0	0	0	0
ゴム製品	1	1	1	1
各種金属製品	3	3	4	4
機械設備	1	0	0	0
自動車	0	0	0	0
ボート/航空機	0	0	0	0
自転車	3	3	3	3
スポーツ用品	19	16	17	16
建設	24	25	29	32
自動車のメンテナンス	0	3	3	4
卸売	41	39	42	42
小売	182	176	192	197
ホテル・レストラン	51	51	50	53
陸上輸送	16	16	16	16
海上輸送	2	2	2	2
航空輸送	0	0	0	0
旅行代理店	7	7	7	7
情報通信	11	11	11	12
金融仲介	2	2	2	2
保険	1	1	2	2
機械設備のレンタル	2	3	3	3
研究開発	5	4	4	4
広告、ビジネス活動	2	2	2	2
教育	151	132	130	132
健康	8	9	9	9
スポーツ活動	373	374	383	382
電力・ガス・水道等	5	5	4	5
その他製造	9	8	8	8
その他サービス	40	39	42	42
合計	1,011	983	1,015	1,033

※「わが国スポーツ産業の経済規模推計～日本版スポーツサテライトアカウント～」(スポーツ庁 経済産業省監修 株式会社日本政策投資銀行 地域企画部、同志社大学、2018年3月)を基に抜粋・加工。

<資料8> 総合型地域スポーツクラブ数の推移(平成20～30年度)

年度	育成クラブ数	クラブ育成 市区町村数
平成20(2008)	2,768	1,046
平成21(2009)	2,905	1,167
平成22(2010)	3,114	1,249
平成23(2011)	3,241	1,318
平成24(2012)	3,396	1,362
平成25(2013)	3,493	1,377
平成26(2014)	3,512	1,394
平成27(2015)	3,550	1,407
平成28(2016)	3,586	1,407
平成29(2017)	3,580	1,409
平成30(2018)	3,599	1,407

出典:「平成30年度 総合型地域スポーツクラブに関する実態調査結果」(平成31年3月、スポーツ庁)

※育成クラブ=創設及び創設準備中のクラブ

<資料9> 総合型地域スポーツクラブ育成状況(平成30年7月1日現在)

No	都道府県	① 市区町村数	② 創設済み クラブ数	③ 創設準備中 クラブ数	育成クラブ 総数 (②+③)	創設済み クラブ(②) がある 市区町村数	創設準備中 (③)がある 市区町村数	④ 育成クラブ がある 市区町村数	クラブ 育成率 (④/①)
1	北海道	179	147	11	158	97	10	105	58.7%
2	青森	40	35	5	40	30	5	32	80.0%
3	岩手	33	58	6	64	25	6	30	90.9%
4	宮城	35	51	3	54	24	3	25	71.4%
5	秋田	25	74	0	74	25	0	25	100.0%
6	山形	35	65	0	65	35	0	35	100.0%
7	福島	59	82	0	82	48	0	48	81.4%
8	茨城	44	51	0	51	37	0	37	84.1%
9	栃木	25	57	1	58	22	1	22	88.0%
10	群馬	35	42	0	42	25	0	25	71.4%
11	埼玉	63	96	1	97	46	1	46	73.0%
12	千葉	54	83	3	86	35	1	36	66.7%
13	東京	62	137	4	141	56	4	56	90.3%
14	神奈川	33	90	2	92	26	2	27	81.8%
15	新潟	30	48	3	51	22	3	22	73.3%
16	富山	15	63	0	63	15	0	15	100.0%
17	石川	19	35	4	39	12	3	14	73.7%
18	福井	17	27	0	27	14	0	14	82.4%
19	山梨	27	30	0	30	22	0	22	81.5%
20	長野	77	68	9	77	48	7	52	67.5%
21	岐阜	42	68	0	68	36	0	36	85.7%
22	静岡	35	64	5	69	26	4	26	74.3%
23	愛知	54	142	2	144	52	2	52	96.3%
24	三重	29	64	3	67	27	3	27	93.1%
25	滋賀	19	57	1	58	17	1	17	89.5%
26	京都	26	58	1	59	22	1	22	84.6%
27	大阪	43	62	2	64	31	2	32	74.4%
28	兵庫	41	781	1	782	41	1	41	100.0%
29	奈良	39	53	13	66	29	10	39	100.0%
30	和歌山	30	42	15	57	17	12	25	83.3%
31	鳥取	19	22	4	26	14	3	15	78.9%
32	島根	19	33	0	33	11	0	11	57.9%
33	岡山	27	44	1	45	21	1	22	81.5%
34	広島	23	37	0	37	20	0	20	87.0%
35	山口	19	50	7	57	19	6	19	100.0%
36	徳島	24	35	1	36	22	1	22	91.7%
37	香川	17	30	2	32	13	2	15	88.2%
38	愛媛	20	42	3	45	16	2	16	80.0%
39	高知	34	31	0	31	23	0	23	67.6%
40	福岡	60	78	12	90	48	8	49	81.7%
41	佐賀	20	27	0	27	18	0	18	90.0%
42	長崎	21	35	0	35	20	0	20	95.2%
43	熊本	45	69	3	72	41	2	41	91.1%
44	大分	18	44	0	44	18	0	18	100.0%
45	宮崎	26	31	0	31	16	0	16	61.5%
46	鹿児島	43	54	14	68	30	14	43	100.0%
47	沖縄	41	53	12	65	27	11	34	82.9%
計		1,741	3,445	154	3,599	1,339	132	1,407	80.8%

出典:「平成30年度 総合型地域スポーツクラブに関する実態調査結果 概要」(平成31年3月、スポーツ庁)



<資料10> 愛知県内の主なスポーツ系学部・学科・専攻

大学名	学部名	学科名	専攻・コース名	学科定員 (名)	開設年度
至学館大学	健康科学部	健康スポーツ科学科		150	1995
至学館大学短期大学部		体育学科		120	1950
愛知学院大学	心身科学部	健康科学科		180	2004
愛知東邦大学	人間健康学部	人間健康学科		120	2007
愛知工業大学	経営学部	経営学科	スポーツマネジメント専攻	50	2009
愛知淑徳大学	健康医療科学部	スポーツ・健康医科学科		130	2010
中京大学	スポーツ科学部			650	2011 (改組)
愛知みずほ大学	人間科学部	心身健康科学科	健康スポーツコース	130	2011 (名称変更)
中部大学	生命健康科学部	スポーツ保健医療学科		80	2011
東海学園大学	スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科		260	2012 (改組)
名古屋学院大学	スポーツ健康学部	スポーツ健康学科		130	2012 (改組)
		こどもスポーツ教育学科		40	2015
日本福祉大学	スポーツ科学部	スポーツ科学科		180	2017
			計	2,220	